

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第96期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Q.P. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 豊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(百万円)	423,727	455,007	456,067	468,006	473,951
経常利益(百万円)	15,507	12,829	14,262	15,836	14,184
当期純利益(百万円)	7,006	5,465	6,071	7,328	7,721
純資産額(百万円)	126,768	132,412	156,217	161,140	163,580
総資産額(百万円)	262,122	265,724	290,186	292,823	291,792
1株当たり純資産額(円)	827.17	865.32	896.69	925.46	941.79
1株当たり当期純利益(円)	45.18	35.25	39.66	47.96	50.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	41.63	32.64	39.66	-	-
自己資本比率(%)	48.4	49.8	47.3	48.3	49.0
自己資本利益率(%)	5.7	4.2	4.5	5.3	5.4
株価収益率(倍)	20.0	28.9	26.1	23.7	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,377	15,686	21,443	22,331	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,806	11,625	16,589	11,166	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,109	7,415	3,187	2,757	5,712
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,451	13,127	21,212	27,699	26,705
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,529 (8,483)	8,548 (8,351)	8,805 (8,474)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第95期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(百万円)	230,110	232,668	230,598	232,426	235,383
経常利益(百万円)	7,663	6,453	6,165	7,030	6,485
当期純利益(百万円)	4,529	3,769	2,883	3,383	3,560
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515
純資産額(百万円)	115,012	118,987	120,325	119,870	118,120
総資産額(百万円)	188,772	189,865	200,019	204,262	204,549
1株当たり純資産額(円)	750.44	777.57	785.35	784.30	778.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.0)	13.00 (6.5)	14.00 (6.5)	14.00 (7.0)	15.0 (7.0)
1株当たり当期純利益(円)	29.27	24.44	18.83	22.14	23.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	27.21	22.83	18.83	-	-
自己資本比率(%)	60.9	62.7	60.2	58.7	57.7
自己資本利益率(%)	4.0	3.2	2.4	2.8	3.0
株価収益率(倍)	30.8	41.7	55.0	51.3	45.4
配当性向(%)	44.41	53.19	74.3	63.2	64.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,374 (1,110)	2,444 (1,035)	2,475 (1,018)	2,518 (888)	2,609 (866)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第95期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村（現 伊丹市）に稲野工場（現 伊丹工場）を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難にともない一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村（現 調布市）に東京工場（現 仙川工場）を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市（現 豊田市）に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、東京都府中市に西府産業株式会社（現 連結子会社のキューピー醸造株式会社）を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、東京都調布市仙川町にキューピー倉庫株式会社（現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム、平成5年10月に本社を調布市小島町へ移転）を設立する。
- 昭和43年12月 キューピー倉庫株式会社が自動車運送取扱事業の登録を行う。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村（現 五霞町）に五霞工場を設置する。
- 同年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として東京都新宿区に株式会社キューピーフローズン（現 連結子会社、昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改め、本社も東京都府中市へ移す）を設立する。
- 昭和49年12月 販売体制として支店制度を導入し、8支店・14営業所となる。（現在は10支店・21営業所）
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、東京都渋谷区にキューピータマゴ株式会社（現 連結子会社、平成元年4月に本社を東京都調布市へ移転）を設立する。
- 同年12月 東京都府中市にある仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ & B FOODS, INC.（現 連結子会社）を設立する。
- 同年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場（現 泉佐野工場）を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋食卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ（現 連結子会社、本社は東京都府中市）とする。
- 昭和62年2月 タイ国の技術提携先であるサハ・パタナ社と共同でTHAI Q.P. CO.,LTD.を設立する。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC.（現 連結子会社）の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同年12月 三英食品販売株式会社（現 連結子会社）に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司（現 連結子会社）を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム（平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める、現 連結子会社）が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社（現 連結子会社）へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司（現 連結子会社）を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社65社、関連会社14社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

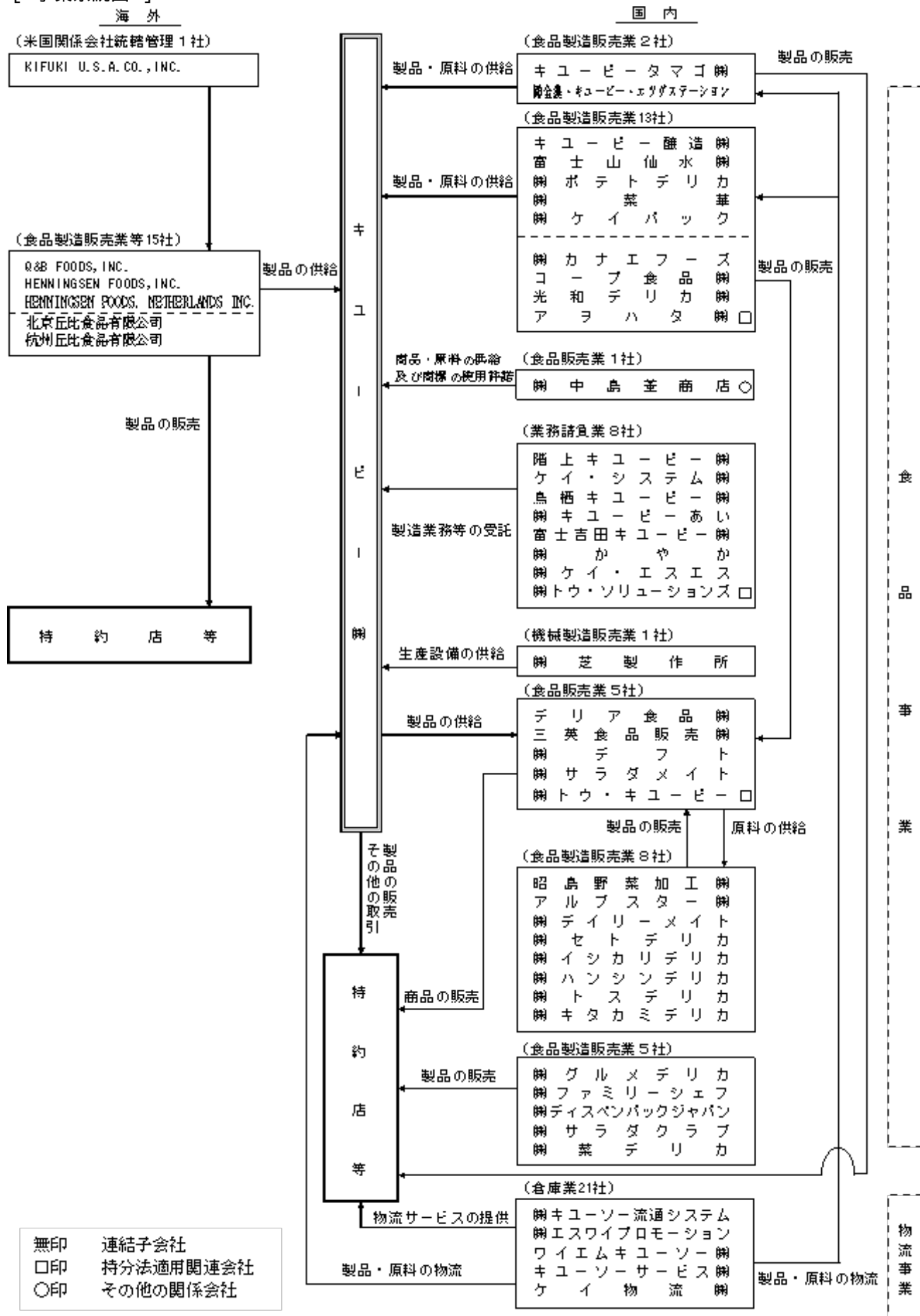
なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	三英食品販売株式会社	調味料
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	ベビーフード、医療食、 介護食、ヒアルロン酸等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エツグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴブレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	カット野菜、サラダ等
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当ありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キユーピータマゴ(株) 3	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	88.0	役員1名 従業員11名	百万円 1,228	商品および原料の仕入	事務所の賃貸
デリア食品(株)	東京都府中市	百万円 50	サラダ・惣菜等の製造および販売	100.0	役員2名 従業員4名	百万円 234	商品の販売	事務所の賃貸
キユーピー醸造(株)	東京都府中市	百万円 450	食酢の製造および販売	88.0	役員1名 従業員3名	百万円 1,893	原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キユーソー流通システム 1,2,3,4,5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	44.8 (0.3) [5.8]	役員3名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都渋谷区	百万円 57	業務用製品の販売	54.4	従業員5名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都渋谷区	百万円 250	缶詰類の製造および販売	51.0	役員2名 従業員4名	百万円 271	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ	東京都府中市	百万円 50	タマゴスブレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	88.0	役員3名 従業員6名	百万円 1,113	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キユーピー・エツグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵その他卵加工製品の製造	51.4	役員2名 従業員4名	ありません	商品および原料の仕入	工場の賃貸
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員2名 従業員1名	百万円 保証債務 171	米国の関係会社を統轄管理	ありません
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員2名	ありません	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ニューヨーク州	千米ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員2名	百万円 保証債務 1,093	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.	米国デラウェア州	千米ドル 2	オランダ関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
昭島野菜加工(株)	東京都昭島市	百万円 20	生鮮野菜の加工および販売	100.0 (100.0)	従業員3名	ありません	原料の売上	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	従業員7名	百万円 880	原料の売上	事務所の賃貸
富士山山水(株)	山梨県富士吉田市	百万円 90	ミネラルウォーターの製造および販売	77.8 (15.0)	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
(株)ファミリーシェフ	神奈川県相模原市	百万円 50	惣菜類の製造および販売	70.0	役員2名 従業員5名	百万円 652	原料の売上	工場の賃貸
(株)デイリーメイト	東京都青梅市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 934	原料の売上	ありません
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	従業員3名	百万円 281 保証債務 24	商品の仕入	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
アルプスター(株)	茨城県猿島郡五霞町	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0 (100.0)	従業員3名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)ディスペンバックジャパン	東京都調布市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員3名	百万円 227	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員5名	百万円 649	機械の購入	ありません
(株)ポテトデリカ	長野県安曇野市	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	66.6 (0.9)	従業員5名	百万円 698 保証債務 7	商品の仕入	工場の賃貸
(株)菜華	東京都青梅市	百万円 50	漬物の製造および販売	100.0	役員1名 従業員4名	百万円 2,847 保証債務 50	商品の仕入	土地および事務所の賃貸
(株)デフト	東京都渋谷区	百万円 10	調味料・冷食および加工食品販売	100.0	従業員5名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都町田市	百万円 50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員1名 従業員4名	百万円 196	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイパック	茨城県猿島郡五霞町	百万円 30	調味料の製造および販売	100.0	役員1名 従業員5名	百万円 380	商品の仕入	事務所の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国浙江省杭州経済技術開発区	百万円 140	食料品製造販売	62.8 (3.6)	役員1名 従業員4名	百万円 179 保証債務 245	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都江東区	百万円 200	運送取扱業	88.3 (51.0)	従業員2名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県瀬戸市	百万円 30	惣菜類の製造および販売	96.7 (96.7)	従業員4名	百万円 173	原料の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道札幌市手稲区	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 124	原料の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県伊丹市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都府中市	百万円 300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員3名 従業員1名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
ワイエムキューソー(株)	東京都稲城市	百万円 82	倉庫業および運送取扱業	52.4 (52.4)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国北京市怀柔区	百万円 42	食料品製造販売	65.0	役員1名 従業員5名	百万円 80	ありません	ありません
(株)キューピーあい	東京都町田市	百万円 30	コンピュータによる各種入力及び計算処理業務	100.0	役員1名 従業員4名	ありません	事務の業務委託	ありません
階上キューピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)サラダメイト	東京都新宿区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員2名	ありません	商品の販売	ありません
鳥栖キューピー(株)	佐賀県鳥栖市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)トスデリカ	佐賀県鳥栖市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員3名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)かやか	京都府綾部市	百万円 30	農産物の加工および業務請負	100.0	従業員2名	百万円 207	製造の業務委託	工場の賃貸



名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)キタカミデリカ	岩手県北上市	百万円20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円863	原料の売上	ありません
(株)菜デリカ4,5	佐賀県三養基郡みやき町	百万円98	惣菜類の製造および販売	49.0 [51.0]	従業員6名	百万円772	ありません	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県富士吉田市	百万円10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都渋谷区	百万円10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	役員1名 従業員3名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都調布市	百万円30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃借	工場用車両の賃借
ケイ物流(株)	愛知県豊川市	百万円30	運送取扱業	70.0 (70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません

- (注) 1. 1 特定子会社であります。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。  
 4. 3 キューピータマゴ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 64,514百万円  
 (2)経常利益 2,439百万円  
 (3)当期純利益 1,444百万円  
 (4)純資産額 7,947百万円  
 (5)総資産額 20,649百万円

(株)キューソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 6. 5 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円97	植物油脂の製造	49.0	役員1名	ありません	原料の仕入	ありません
アヲハタ(株)1,2	広島県竹原市	百万円644	缶詰類の製造および販売	16.1 (0.4)	役員2名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
くのみ農産加工(有)1	大分県国東市	百万円80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	17.5	従業員2名	百万円520	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.	オランダ パールバイク	千ユーロ5,127	乾燥卵の製造および販売	50.0 (50.0)	ありません	ありません	商品の仕入	ありません
(株)トウ・ソリューションズ	東京都新宿区	百万円90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	役員2名	ありません	計算事務の委託他	事務機器の賃借
(株)トウ・キューピー	東京都渋谷区	百万円10	通信販売業	40.0	役員2名 従業員1名	ありません	商品の販売	ありません

- (注) 1. 1 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)中島重商店	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	20.6 (3.2)	役員 4名	ありません	商品の仕入等	事務所の賃借

(注) 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	6,987 (7,500)
物流事業	2,296 (795)
合計	9,283 (8,295)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,609 (866)	35.8	11.5	5,604,230

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、アルバイトおよび季節社員)の人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

キューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成され、東京地区の従業員の一部が加入しており、平成20年11月30日現在の組合員は91名であります。

上部団体に属さない企業内組合で極めて友好的な関係にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより原資材価格が引き続き上昇したことに加え、9月以降に発生した米欧発の金融危機の影響から景気は更に減速し、企業収益や個人消費などが極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は中期経営計画の2年目をスタートし、独自技術を活かした付加価値の高い商品の開発強化、サラダの主菜化などの新しい食シーンの提案に努めるとともに、グループコストの低減を進めております。

売上高については4,739億51百万円と前期比59億45百万円（1.3%）の増収となりました。

利益面では、原資材のグループ一括購入や生産歩留りの改善などに努めたほか、販売促進費の低減を進めましたが、食油を中心としたコストの大幅な上昇を吸収するには至らず、営業利益は前期比17億88百万円（11.3%）減の140億36百万円、経常利益が前期比16億52百万円（10.4%）減の141億84百万円となりました。当期純利益は、海外の乾燥肉事業の売却などから77億21百万円と前期比3億93百万円（5.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (2) 事業の種類別セグメントの概況

##### < 食品事業 >

食品業界においては、安全・安心へ取り組む姿勢に消費者のより厳しい視線が注がれる一方で、原資材価格が高値で推移する環境となりました。

このような状況の中、当社グループは食品事業においては、グループが連携してサラダの主菜化戦略の更なる推進を図ったほか、健康ニーズに対応する商品や付加価値の高い商品の拡大に注力しました。

主要原料の購買面では、穀物価格の影響などから下期に食油価格が急騰し、鶏卵価格も予想を上回る高い水準で値動きしました。

それらの結果、食品事業の売上高は3,779億9百万円と前期比20億68百万円（0.6%）の増収、営業利益については、前期比16億64百万円（9.4%）減の160億5百万円となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

##### 調味料・加工食品

8月出荷分からのマヨネーズおよびドレッシング類の価格改定により、売上げ数量は減少しましたが、健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったほか、サラダの主菜化戦略や値ごろ感のある小容量商品を充実させ需要の拡大に努めました。また、輸入食品への不安を背景に、国産の「アヲハタ 十勝コーン」などが伸長しました。それらに加え、ドレッシングが発売50周年を迎え、8月に発売した「すりおろしオニオンドレッシング」が好評でした。

売上高は1,776億45百万円と前期比3億68百万円（0.2%）の増収となりました。

##### 健康機能

機能面で差別化したヒアルロン酸が食品・化粧品用途において大幅に伸長したことに加え、幅広い年代の健康ニーズに対応するため、アレルギーに配慮した育児食（5大アレルギー不使用など）の拡充や介護食の通信販売での新規顧客の獲得などの展開を図りました。

売上高は181億72百万円と前期比6億77百万円（3.9%）の増収となりました。

##### タマゴ

エクセルエッグ（生に近い機能を持つ殺菌液卵）などの機能性液卵が売上げを伸ばしたほか、「メレンゲベース」など独自技術を活かした新商品を発売しました。また、乳化・焼成技術（とろっと技術、ふんわり技術など）を活かした高付加価値商品も好調に推移しました。

売上高は883億15百万円と前期比34億76百万円（4.1%）の増収となりました。

##### サラダ・惣菜

全国での生産体制を確立したカット野菜の取扱い店舗数が1万店を超え、健康訴求商品（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダや多品目の野菜を使用したサラダなど）が引き続き好調だったものの、仕入販売商品数を絞っていることの影響が出ました。

売上高は前期比24億53百万円（2.5%）減の937億75百万円となりました。

##### < 物流事業 >

食品物流業界においては、燃料価格の高騰に加え、加工食品の出荷が低迷するなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、流通業者を主な顧客とする専用物流やキューソースルー便が新規顧客の獲得により拡大したものの、食品メーカーを主な顧客とする共同物流は伸び悩みました。

以上の結果、物流事業の売上高は960億41百万円と前期比38億77百万円（4.2%）の増収となりました。営業利益については、運送の中継コストの削減や倉庫作業支援システムなどの運用による作業の効率化を推し進めましたが、想定を上回る燃料価格の上昇や合理化改善策の遅れもあり前期比2億64百万円（12.1%）減の19億25百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が138億76百万円、減価償却費が134億8百万円となり、一方、法人税等の支払額が66億68百万円、前払年金費用の増加額が35億65百万円となったことなどから、144億66百万円の収入（前期は223億31百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が121億70百万円となり、一方、関係会社株式の売却による収入が18億43百万円発生したことなどにより、96億87百万円の支出（前期は111億66百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少が24億円、配当金の支払いが21億32百万円となったことなどにより、57億12百万円の支出（前期は27億57百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は267億5百万円となり、前期末に比べて9億94百万円減少いたしました。

（注）「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	237,819	104.1%
合計(百万円)	237,819	104.1%

- (注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	48,584	96.1%
物流事業(百万円)	9,958	131.4%
合計(百万円)	58,543	100.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	調味料・加工食品	177,645	100.2
	健康機能	18,172	103.9
	タマゴ	88,315	104.1
	サラダ・惣菜	93,775	97.5
	小計	377,909	100.6
物流事業(百万円)		96,041	104.2
合計(百万円)		473,951	101.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・重点戦略)

(1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成18年12月1日から平成21年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

利益体質の強化	成長分野へのシフト
利益構造の改革と健康機能事業の創設 技術立社の推進 グループコストの低減	健康ニーズへの対応 Food service市場での展開を強化 海外での拡大を推進

(2) 目標達成に向けた事業別の戦略

事業区分	事業戦略
調味料・加工食品	健康ニーズへの対応と、Food service市場へのシフトを加速
	健康ニーズ対応食品を拡充 Food service市場への展開を強化 サラダ調味料合計で拡大
健康機能	独自技術と科学的根拠に基づいた健康機能を国内外へ提供
	販路の拡大 ・ 在宅医療向け専門通販の本格化 ・ アジア市場への進出 ・ 欧米への輸出拡大 商品力の拡充 ・ 腎臓病食・糖尿病食の拡充 ・ 高機能ヒアルロン酸・植物ステロール複合体を拡大 ・ 育児食は「アレルギー配慮」中心へ
タマゴ	強化された体質をベースに、販路拡大と商品力拡充に注力
	販路の拡大 技術による差別化を加速 健康ニーズへの挑戦
サラダ・惣菜	提案力の強化と合理化で、利益を拡大
	メニュー開発力の強化 健康ニーズへの対応を促進 新領域への挑戦 生産性の向上を推進
物流システム	機能・品質の向上で、売上・利益を拡大
	機能・品質の拡充 低コストオペレーションの推進 求貨求車情報システムの事業化 新規分野への進出

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

( 1 ) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえでも、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。

( 2 ) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

( イ ) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成19年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定め、「利益体質の強化」では、( )利益構造の改革と健康機能事業の創設、( )技術立社の推進および( )グループコストの低減を、「成長分野へのシフト」では、( )健康ニーズへの対応、( )Food service市場での展開を強化および( )海外での拡大を推進、をその内容として掲げております。これらの基本戦略を実現するためには、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。



#### コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度等を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、当社は、監査体制の一層の充実強化を図るため、第95回定時株主総会において社外監査役を1名増員いたしました。

#### (ロ) 上記(2)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

上記(2)(イ) および の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### (3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策))

##### (イ) 当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策)による取組み

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年2月22日開催の当社第95回定時株主総会の承認をもって、大量買付行為への対応方針(以下、「本対応方針」といいます。)の採用を決定し、本対応方針は、第95回定時株主総会において承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

##### 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。)を対象とします。

##### 大量買付ルールの内容

当社は、( )大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、( )原則として60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合)または90日(その他の大量買付行為の場合)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)が経過した後にのみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、( )独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて( )株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様意思を確認する場合には、会社法上の株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

## 大量買付行為がなされた場合の対応方針

### ( ) 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

### ( ) 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

### ( ) 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当その他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当を選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないことなどを新株予約権の条件として定めます。

### ( ) 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

## 株主・投資家に与える影響等

### ( ) 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

### ( ) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

### ( ) 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施した場合には、当社は当該新株予約権無償割当てにかかる基準日を公告し、当該基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられます。したがって、新株予約権の割当てを受けるためには、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。その他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認下さい。

#### 本対応方針の適用開始と有効期限

本対応方針は、第95回定時株主総会における株主の皆様のご承認が得られた平成20年2月22日から発効し、本対応方針の有効期限は、平成23年2月28日までに開催される第98回定時株主総会の終結の時までとします。

(ロ) 上記(3)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項(導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項)やスローハンド条項(取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項)は付されておらず当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるとしています。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでいます。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、従来記載しておりました関連当事者である株式会社中島董商店については、「5 経営上の重要な契約等」に記載の経緯から、同社との関係が当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性はないものと認識しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業は調味料・加工食品の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料・加工食品以外の事業の育成・拡大に努めており、現に調味料・加工食品事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。（当連結会計年度の売上高構成比は37.5%）

また、調味料・加工食品事業においては、サラダの主菜化などの新しい食シーンの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。更には、将来の成長が期待できる東アジア市場においても、調味料・加工食品を中心に事業の拡大を図っております。

##### (2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

##### (3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、H A C C Pの実践、I S O 9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、F A（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、O J Tや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、永続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 連結子会社である株式会社キユーソー流通システムとの関係

当社グループの物流事業は、当連結会計年度の売上高が960億41百万円（全体に占める割合は20.3%）、営業利益が19億250百万円（同10.7%）という規模に成長していますが、これはすべて株式会社キユーソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キユーソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む。緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率が更に低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キユーソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、昭和47年12月以降当社は株式会社中島董商店が取り扱う瓶缶詰類・冷凍冷蔵食品の販売を行っていましたが、同社は、商流の簡素化による合理化を主な目的として、アヲハタ株式会社他の製造会社との製造委託基本契約および当社との売買基本契約を平成20年5月31日付で終了いたしました。平成20年6月1日以降は、当社は株式会社中島董商店と締結した同日発効の商標使用許諾契約に基づいて、同社が所有する商標を付した商品を販売しております。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様にお届けするという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社の研究所、生産技術部およびグリーンファクトリーセンター、国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キユーピー醸造株式会社、株式会社カナエフーズおよびコープ食品株式会社など、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究所は、食品の基盤技術と安全・安心を研究する基盤技術センター、商品開発を担当する商品開発センター、健康機能R&Dセンター、タマゴR&Dセンターおよび惣菜開発センターの5センターで構成しており、グループの研究開発の中核として、技術立社を推進するため、オリジナリティのある技術や原料・素材を創出し、食のソリューションの実現に努めています。

これらの研究開発と並行して、生産技術部では、豊富な生産技術から研究部門での開発商品を具現化する生産設備開発、独創的な情報技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備開発およびシステム開発を行っています。グリーンファクトリーセンターでは当社が開発した植物工場「TSファーム」においてレタス類の他にハーブ類の商品化や野菜の栄養価強化の開発にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、32億18百万円です。

また、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

##### (1) 食品事業

当連結会計年度において、基盤技術研究では日本食品微生物学会雑誌に「ニューカッスル病ウイルス(NDV)の卵黄中加熱処理による不活化とマヨネーズにおける生残性」について、包装技術にて「食品包装における環境対応包装の取組み」および「食品包装にみるユニバーサルデザイン」について論文を公表し、日本食品衛生学会で「LC/MS/MSによる鶏卵中のカビ毒一斉分析法の検討」について、国際食品保全学会で「液卵の安全性（日本における食中毒菌カンピロバクターの液卵中の分布）」について発表しました。

健康栄養研究ではBioscience, Biotechnology, and Biochemistryにて「ラットにおける卵白たんぱく質のコレステロール低下機構」について論文を公表し、日本栄養・食糧学会大会で「2ヶ月間にわたる卵白たんぱく質摂取が大学女子運動選手の最大筋力、体組成、空腹時血液性状に及ぼす影響」について発表しました。

商品の応用研究では、日本食品科学工学会誌にて「宇宙日本食（マヨネーズ・白がゆ）の開発」について、繊維学会誌にて「卵殻膜加工布がヒトの皮膚性状に及ぼす影響」について、新薬と臨床にて「経口ヒアルロン酸（ヒアベスト(J))による変形性関節症に対する有効性の検討」について、栄養学雑誌にて「市販介護用食品のペースト状食品における同心円法による簡易物性測定法の検討」について論文を公表し、日本調理学会で「天ぷらの物性とおいしさに及ぼすマヨネー

ズ配合の影響」および「イタリアンメレンゲの調整過程における*Salmonella* Enteritidisの挙動」について、日本食品保蔵学会で「原料保管条件によるカットレタス褐変への影響」について、日本栄養・食糧学会大会で「ビタミンK2 (MK-4) 含有卵殻カルシウム錠菓の摂取が卵巣摘出マウスの骨に与える影響」について、日本未病システム学会にて「ビタミンK2含有卵殻カルシウム錠菓の長期摂取がヒト血清オステオカルシン濃度へ及ぼす影響」について発表しました。

商品開発に関しては、調味料・加工食品事業の調味料では、たまねぎのうま味を引き出したドレッシングとして「すりおろしオニオンドレッシング」、サラダごはんにご使用いただく新シリーズ「ごはんドレッシング」として「和風 わさび風味」などを発売しました。ドレッシング発売50周年を機に、サラダの世界をより魅力的にしていけます。業務用では、カロリーを控えたサラダ用として「ハーフ(惣菜用)」、ドレッシングでは「まるやか醤油ドレッシング」など、更にフランスの伝統的な製法に沿った「ディジョンマスタード」を発売しました。

加工食品では、新たなカテゴリーとして、調理にはあまり時間をかけられない方に電子レンジで簡単調理できる「3分クッキング レンジクック」シリーズを専用パウチとともに開発し、「肉じゃが」などをラインアップしました。パスタソースでは、家庭で手軽に本格イタリアンレストランの味が楽しめる「Italiante(イタリアンテ)」シリーズから「バジルソース」などを発売しました。業務用では、オペレーションの簡便性と汎用性を特長としたサルサシリーズとして「5種醬の四川風サルサ」など、クッキングソースとして「香味ジンジャー」などを発売しました。

健康訴求商品では、「キラキラ元気&」シリーズとして、玄麦黒酢を配合した「和風たまねぎドレッシング」など、植物性ステロールを配合した「シーザーサラダドレッシング セバレート」、プチッと新食感の丸い粒々入りドレッシングソース「青じそ(ヒアルロン酸配合)」などを発売しました。業務用では、ヒアルロン酸をジュレ状にし、カクテルやデザートへのトッピングなどにご使用いただける「ヒアロジュレ」を発売しました。

更に、昨年JAXA(宇宙航空研究開発機構)から日本国内で製造された初の宇宙食として認証された「白がゆ」がスペースシャトル「エンデバー号」で初めて宇宙へ飛び立ち、宇宙飛行士に召し上がっていただきました。

健康機能事業では、寒天を麺状に加工して低カロリー食を実現した「ヘルシーキューピー 寒天麺 豆乳風ポタージュ 95kcal」などを発売しました。たんぱく質・エネルギー調整食としては、たんぱく質の摂取量を制限されている方に卵料理を楽しんでいただけるように「ジャンプ プロチョイス」シリーズから「たまご焼き」、たんぱく質調整米を使用した「チキンライス」などを発売しました。介護食・栄養補給食では、お湯に溶かすだけで常温でも簡単にムースゼリーができる「ジャンプ ムースゼリーパウダー プレーン」を発売しました。ファインケミカルでは、膝関節痛改善が期待される食品用ヒアルロン酸「ヒアベスト(J)」を発売しました。

タマゴ事業では、水練り業界向けの品質改良剤「キューテックスF-S S」、飼料からこだわった卵を使ったシリーズとしてフレンチトーストができる「フレンチコート(エグロワイヤル)」、トッピングやデコレーション、デザートベース用の「ソース・アングレーズ(カスタード)」、ムースやティラミスのベース生地を簡単に作ることでできる「メレンゲベース」などを発売しました。

サラダ・惣菜事業では、量販店やコンビニエンスストア向けに「ハーフ」を使用したポテトサラダ、お子様向けにミッキーマウスがデザインされた「サラダクラブ きゃべつのみさらだ」などを発売し、更に手軽に野菜たっぷりスープが作れるキット「今夜はスープ ミネストローネ」などを発売しました。また、期間限定の旬のサラダとして「レタスとルッコラのサラダ」など、従来から知られている野菜を新たにサラダ素材として活用した商品を発売しました。「食新歩(くいしんぼ)」ブランドでは、「10品目の鶏野菜ぞうすい」などを発売しました。業務用では、「エクシード 根菜の八方酢仕立て」など、具沢山シリーズでは「黒酢ねぎソース」などを発売しました。

上記のような商品開発に加えて、デリア食品株式会社とハセガワ化成工業株式会社が共同開発した「DHレンジ容器」が、社団法人日本包装技術協会主催の「2008日本パッケージングコンテスト」においてテクニカル包装賞を受賞しました。生産技術部では、「消費財流通高度化のための電子タグ実証実験事業」に参加し、トレーサビリティの実証実験を行いました。連結子会社のキューピー醸造株式会社では、日本食品科学工学会誌にて「高血圧自然発症ラットに対する大麦黒酢の血圧降下作用」について論文を公表し、国際酢酸菌会議で「酢酸菌の表面発酵(回分)の動力学」、「酢酸菌の連続表面発酵の動力学」について発表しました。商品開発においては、業務用製品として自社でかつお節(荒節)から抽出しただしをベースにした「和だし(荒節)」を、業務用ビネガードリンクシリーズでは「黒酢&ブルーベリー」などを発売しました。

これらの結果、当連結会計年度の食品事業に係る研究開発費は、32億18百万円となりました。

## (2) 物流事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は4,739億51百万円と前連結会計年度比59億45百万円(1.3%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が3,779億9百万円と前連結会計年度比20億68百万円(0.6%)の増収となりました。その主な要因は、サラダの主菜化戦略や値ごろ感のある小容量商品を充実させ需要の拡大に努めたこと、健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったことおよびヒアルロン酸など独自技術を活かした高付加価値商品が拡大したことなどであります。

物流事業は、960億41百万円と前連結会計年度比38億77百万円(4.2%)の増収となりました。流通業者を主な顧客とする専用物流やキューソースルー便などの新規顧客の獲得が寄与いたしました。

営業利益

営業損益は、前連結会計年度末に比べて17億88百万円(11.3%)減の140億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が原資材のグループ一括購入や生産歩留りの改善などに努めたほか、販売促進費の低減を進めましたが、食油を中心としたコストの大幅な上昇を吸収するには至らず、前連結会計年度末に比べて16億64百万円(9.4%)減の160億5百万円となりました。

物流事業は、運送の中継コストの削減や倉庫作業支援システムなどの運用による作業の効率化を推し進めましたが、想定を上回る燃料価格の上昇や合理化改善策の遅れもあり、前連結会計年度末に比べて2億64百万円(12.1%)減の19億25百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、たな卸資産の廃棄損の減少などにより前連結会計年度比1億36百万円の増益となりましたが、経常利益は前連結会計年度末に比べて16億52百万円(10.4%)減の141億84百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、海外の乾燥肉事業の売却などによる関係会社株式売却益9億85百万円、助成金受入額の減少および投資有価証券評価損などにより3億36百万円の増益となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度末に比べて13億16百万円(8.7%)減の138億76百万円となり、法人税、住民税及び事業税(36億80百万円)、法人税等調整額(16億7百万円)および少数株主利益(8億67百万円)を差し引いた当期純利益は77億21百万円と前連結会計年度比3億93百万円(5.4%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は50円77銭(前連結会計年度は47円96銭)、自己資本当期純利益率は5.4%(同5.3%)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は1,256億7百万円と、前連結会計年度比12億86百万円増加いたしました。現金及び預金の減少13億43百万円、連結会計年度末日が休日であった影響などによる受取手形及び売掛金の増加13億56百万円およびたな卸資産の増加14億61百万円がその主なものであります。

固定資産は1,661億84百万円と、投資有価証券の減少および前払年金費用の増加などにより前連結会計年度末に比べて21億95百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に比べて10億31百万円減少し、2,917億92百万円となりました。

負債及び純資産

負債は、前連結会計年度末に比べて34億72百万円減少し、1,282億11百万円となりました。連結会計年度末日が休日であった影響などによる支払手形及び買掛金の増加103億56百万円、未払金の減少76億8百万円および未払法人税等の減少22億75百万円などによるものです。

なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度に比べて26億30百万円減少し、405億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少および少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度の1,611億40百万円から24億40百万円増加し、1,635億80百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べて自己資本比率は0.7ポイント増加の49.0%、1株当たり純資産は16円33銭増加の941円79銭となりました。

資金の流動性(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期



自己資本比率(%)	48.4	49.8	47.3	48.3	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	58.6	54.6	59.3	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.4	2.0	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.9	29.5	42.1	32.9	21.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取組を目指し、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は130億91百万円となりました。  
事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

#### [食品事業]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、マヨネーズ製造設備の増産合理化、卵関連製品製造設備の増産合理化、品質向上・環境対応に対する投資等に対するものであり、食品事業の設備投資は97億80百万円となりました。

#### [物流事業]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、倉庫設備の合理化・更新等に対するものであり、物流事業の設備投資は31億51百万円となりました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。  
なお、文章中の金額には、消費税等は含めておりません。

## 2【主要な設備の状況】

平成20年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	食品事業	冷凍冷蔵食品 レトルト食品	916	508	553 (46,365)	14	1,992	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品	4,700	3,545	3,661 (214,655)	47	11,955	244 (116)
仙川工場 (東京都調布市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品	1,757	1,289	24 (16,571)	54	3,126	128 (106)
中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品 缶詰類	4,830	1,847	405 (43,484)	43	7,127	180 (174)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	食品事業	マヨネーズ・ レトルト食品	2,106	723	272 (59,399)	11	3,113	3 (5)
拳母工場 (愛知県豊田市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	1,230	1,455	16 (37,876)	19	2,722	229 (149)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	2,776	1,983	2,113 (36,138)	30	6,902	169 (177)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	935	573	663 (18,576)	24	2,196	70 (84)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 缶詰類 冷凍冷蔵食品	3,744	1,291	363 (53,958)	34	5,434	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	本社業務	その他設備	423 〔7,950〕	69	- (-)	98	591	523 (26)
東京支店以下 10支店 21営業所	食品事業	その他設備	59 〔17,544〕	0	- (-)	35	95	813 (-)
研究所 (東京都府中市)	食品事業	研究開発 施設設備	922	67	31 (7,261)	153	1,175	241 (-)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	食品及び物流 事業	物流倉庫 設備	1,345	190	4,555 (31,105)	1	6,092	7 (29)

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キユーピータマゴ(株)	新潟工場 (新潟県新潟市)	食品事業	食品製造設 備	54	27	580 (4,648)	0	661	42 (5)
"	栗源センター (千葉県香取市)	食品事業	食品製造設 備	312	27	623 (10,511)	0	964	47 (13)
"	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	食品事業	食品製造設 備	214	64	346 (4,007)	0	625	65 (1)
キユーピー醸造(株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	食品製造設 備	738	510	1,802 (29,788)	64	3,116	68 (100)
"	滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	食品事業	食品製造設 備	992	566	88 (20,265)	38	1,686	42 (48)
(株)キユーソー流通システム	北海道事業部 (北海道石狩市)	物流事業	物流倉庫設 備	1,199	50	706 (21,110)	9	1,965	27 (15)
"	東北事業部 (宮城県仙台市)	物流事業	物流倉庫設 備	1,120	177	918 (47,427)	18	2,235	56 (20)
"	関東事業部 (茨城県猿島郡五霞町)	物流事業	物流倉庫設 備	2,443	219	6,149 (80,474)	38	8,850	78 (51)
"	大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設 備	590	94	383 (3,120)	17	1,086	105 (34)
"	中四国事業部 (広島県東広島市)	物流事業	物流倉庫設 備	473	73	580 (15,348)	10	1,138	22 (13)
(株)カナエフーズ	尾張工場 (愛知県春日井市)	食品事業	食品製造設 備	1,297	212	1,013 (22,084)	3	2,527	36 (55)
"	筑波工場 (茨城県水海道市)	食品事業	食品製造設 備	1,145	469	796 (16,946)	8	2,419	55 (83)
"	多摩工場 (東京都多摩市)	食品事業	食品製造設 備	120	90	154 (934)	2	367	26 (90)
"	富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	食品事業	食品製造設 備	105	181	155 (5,547)	1	444	14 (28)
(株)グルメリカ	草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品製造設 備	749	70	992 (5,815)	2	1,814	31 (223)
(株)デイリーメイト	本社工場 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設 備	485	50	800 (12,926)	6	1,343	63 (370)
"	青梅工場 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設 備	446	11	200 (4,761)	0	657	6 (85)
デリア食品(株)	キタカミデリカ (岩手県北上市)	食品事業	食品製造設 備	676	45	194 (11,526)	1	918	34 (175)
コープ食品(株)	東北工場 (福島県福島市)	食品事業	食品製造設 備	818	343	84 (35,593)	10	1,257	67 (128)
"	九州工場 (熊本県熊本市)	食品事業	食品製造設 備	700	324	172 (35,418)	12	1,209	76 (164)
(株)エスワイプロ モーション	鹿島営業所 (茨城県神栖市)	物流事業	物流倉庫設 備	153	128	521 (24,719)	187	803	37 (6)
"	千葉営業所 (千葉県市原市)	物流事業	物流倉庫設 備	80	227	255 (8,964)	202	563	38 (5)
ワイエムキユー ソー(株)	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫設 備	22	107	478 (6,716)	6	615	130 (98)
"	伊丹営業所 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設 備	6	80	400 (3,254)	0	487	128 (24)
"	本社 (東京都稲城市)	物流事業	物流倉庫設 備	236	-	238 (366)	3	478	18 (-)
(株)ディスペンパッ クジャパン	南足柄工場 (神奈川県南足柄市)	食品事業	食品製造設 備	397	336	836 (7,697)	3	1,574	49 (48)

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Q&B FOODS, INC.	米国 カリフォルニア 州	食品事業	食品生産設備	165	141	84 (12,950)	1	393	80 (10)
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ニューヨーク州	食品事業	食品生産設備	432	398	34 (45,165)	14	879	249 (8)
北京丘比食品有限 公司	中国 北京市怀柔区	食品事業	食品製造設備	511	242	- (-)	12	767	351 (17)
杭州丘比食品有限 公司	中国 浙江省杭州經濟 技術開發区	食品事業	食品生産設備	819	342	- (-)	15	1,177	307 (8)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建物の〔 〕内は賃借物件の面積(㎡)であり外書きであります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借設備(リースを含む)は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
提出会社	食品事業	営業車	一式	3	212
提出会社	全社及び食品事業	情報関連周辺機器	一式	3 ~ 6	338
(株)キューソー流通システム	物流事業	情報関連周辺機器、仕分機器 及びラック設備	一式	2 ~ 7	1,653

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)				
キューピー(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	食品事業	食品製造設備	150	-	自己資金	平成20年8月	平成21年3月	
"	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	食品事業	食品製造設備	685	86	自己資金	平成20年4月	平成21年1月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	食品製造設備	200	-	自己資金	平成20年5月	平成21年9月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	賃貸用工場増 築	1,770	102	自己資金	平成20年5月	平成21年3月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	賃貸用工場増 築	247	-	自己資金	平成21年1月	平成21年7月	
株)エスワイプロ モーション	鹿島営業所他 (茨城県神栖市)	物流事業	車輛代替設備	264	-	借入金及び 自己資金	平成20年12月	平成21年11月	
ワイエムキュー ソー(株)	本社営業所他 (東京都稲城市)	物流事業	車輛代替設備	680	-	借入金及び 自己資金	平成20年12月	平成21年11月	
キューソーサー ビス(株)	本社営業所他 (東京都調布市)	物流事業	賃貸設備	276	-	自己資金	平成20年12月	平成21年11月	
株)キューソー流 通システム	丸亀営業所 (香川県丸亀市)	物流事業	冷蔵庫設備	100	-	借入金及び 自己資金	平成21年9月	平成21年11月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,464,515	155,464,515	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	155,464,515	155,464,515	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年2月22日 (注)	0	155,464	0	24,104	0	29,418

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	28	327	230	6	87,245	87,912	-
所有株式数 (単元)	-	444,059	4,300	550,241	175,137	15	379,086	1,552,838	180,715
所有株式数の 割合(%)	-	28.60	0.28	35.43	11.28	0.00	24.41	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ96単元および10株含まれております。

2. 平成20年11月30日現在の自己株式数は3,677,018株であり、「個人その他」の欄に36,770単元および「単元未満株式の状況」の欄に18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	26,371	16.96
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,872	3.13
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,585	2.95
財団法人 旗影会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,251	2.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	4,224	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,040	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,927	2.53
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	3,677	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,408	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	3,208	2.06
計	-	62,568	40.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,677,000 普通株式(相互保有株式) 67,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,539,500	1,515,395	同上
単元未満株式	普通株式 180,715	-	同上
発行済株式総数	155,464,515	-	-
総株主の議決権	-	1,515,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株(議決権の数96個)含まれておりません。



【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,677,000	-	3,677,000	2.37
(相互保有株式) サミット製油(株)	千葉県美浜区新港 38	67,300	-	67,300	0.04
計	-	3,744,300	-	3,744,300	2.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月4日)での決議状況 (取得期間平成20年4月7日~平成20年7月8日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,042,100	1,141,099,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	457,900	858,900,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.5	42.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.5	42.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,399	7,546,667
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,903	3,343,097
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,677,018		3,679,921	

### 3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の消却も適宜実施してまいりました。株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。配当金は自己資本配当率（D O E）を基本に、配当性向や将来の資金需要なども考慮して決定することとし、自己資本配当率1.5%以上、配当性向2.5%以上（いずれも連結ベース）を維持することを原則としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり15円（うち中間配当7円）といたしました。この結果、当事業年度の自己資本配当率は1.6%、配当性向は29.5%（いずれも連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月9日 取締役会決議	1,062	7
平成21年1月13日 取締役会決議	1,214	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	955	1,103	1,238	1,196	1,184
最低(円)	846	850	967	1,012	920

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	987	1,002	1,050	1,047	1,157	1,184
最低(円)	922	920	985	957	935	1,054

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社大阪支店家庭用次長 平成13年2月 当社取締役 当社大阪支店長 平成14年7月 当社経営企画室担当 平成15年2月 当社常務取締役 平成16年2月 当社代表取締役社長 (現) 平成17年2月 株式会社中島董商店取締 役(現)	(注)2	24
常務取締役	社会・環境推 進室長、CS R、コンプライ アンスおよび 監査室担当	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入 行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締 役副社長 平成17年2月 同社取締役(現) 当社常務取締役(現) 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 (現)	(注)2	30
常務取締役	管理本部長、経 営企画室およ び法務・知的 財産室担当	佐々木 克彦	昭和21年3月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成15年2月 当社管理本部長(現) 平成16年2月 当社取締役 平成17年1月 KIFUKI U.S.A.CO.,INC.取 締役社長(現) 平成19年2月 当社常務取締役(現)	(注)2	14
常務取締役	調味料・加工 食品事業、営 業、海外事業部 および中国担 当	奥村 明男	昭和26年1月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年9月 株式会社中島董商店入社 平成15年2月 同社取締役 平成17年2月 当社取締役 当社営業統括 平成19年2月 当社常務取締役(現)	(注)2	7
常務取締役	タマゴ事業担 当	小澤 貢	昭和21年3月18日生	昭和39年3月 当社入社 平成11年8月 当社経営企画室グループ 生産担当部長 平成13年10月 株式会社カナエフーズ取 締役 平成15年1月 同社代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 平成20年2月 当社常務取締役(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	広報室長	島 家時	昭和22年3月22日生	昭和47年3月 株式会社中島董商店入社 同 年12月 当社入社 平成9年9月 当社東京支店家庭用次長 平成13年2月 当社取締役 当社東京支店長 平成17年2月 当社広報室長(現) 平成21年2月 当社常務取締役(現)	(注)2	15
取締役	商品開発本部長	遠藤 貢	昭和23年3月19日生	昭和47年1月 三英食品販売株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成12年7月 当社広域営業部長 平成13年2月 当社取締役(現) 平成14年7月 当社業務用営業本部長 平成16年7月 当社マーケティング本部長 平成17年7月 当社商品開発本部長 (現)	(注)2	17
取締役	広域営業本部長	三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役(現) 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 (現)	(注)2	9
取締役	人事本部長	橋 英文	昭和26年2月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年7月 当社人事本部長(現) 平成17年2月 当社取締役(現)	(注)2	8
取締役	サラダ・惣菜 事業担当	佐藤 重郎	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年11月 株式会社デリーメイト 代表取締役社長 平成14年10月 同社取締役 デリア食品株式会社専務 取締役営業本部長 平成17年7月 デリア食品株式会社代表 取締役社長 平成20年2月 当社取締役(現)	(注)2	4
取締役	営業統括兼家 庭用本部長	好村 博	昭和26年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社名古屋支店長 平成18年11月 当社家庭用営業本部長 平成20年2月 当社取締役(現) 当社営業統括(現) 平成20年9月 当社家庭用本部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	健康機能事業 およびファインケミカル本 部担当	竹村 茂樹	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャ ム・調理食品グループ リーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社 代表取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成20年2月 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役	生産本部長お よび生産担当	勝山 忠昭	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長(現) 平成20年2月 当社取締役(現)	(注)2	3
取締役	研究所長、品質 保証本部担当	和田 義明	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社研究二部長 平成13年7月 当社研究一部長 平成15年7月 当社研究所商品開発セン ター長 平成18年3月 当社品質保証本部長 平成21年2月 当社取締役(現) 当社研究所長(現)	(注)2	2
取締役		石川 邦昭	昭和21年6月6日生	昭和45年3月 株式会社中島董商店入社 昭和47年12月 当社入社 昭和57年3月 Q&B FOODS, INC. 取締役社 長 平成10年9月 当社海外事業本部副本部 長 平成11年2月 当社取締役(現) 平成16年7月 当社海外事業本部長 同年10月 Q&B FOODS, INC. 取締役会長 (現) 平成17年2月 株式会社中島董商店常務 取締役 平成19年2月 同社専務取締役 平成20年11月 同社取締役社長(現)	(注)2	18
監査役 (常勤)		平栗 康夫	昭和23年11月18日生	昭和47年3月 株式会社中島董商店入社 同年12月 当社入社 平成13年7月 当社情報企画部長 平成16年2月 当社監査役(常勤) (現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		池田 則生	昭和24年 8月11日生	昭和48年 3月 当社入社 平成13年 4月 ケイ・システム株式会社 経理財務グループ次長 平成15年 7月 当社海外事業本部業務部 次長 平成16年 7月 当社監査室長 平成20年 2月 当社監査役(常勤) (現)	(注) 4	2
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年 6月22日生	昭和52年 4月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社管理本部長(現) 平成15年 2月 同社取締役(現) 平成16年 2月 当社監査役(現)	(注) 4	1
監査役		坂井 一郎	昭和17年 5月 3日生	昭和43年 4月 検事任官 平成16年 6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年 4月 弁護士登録(第一東京弁 護士会)(現) 平成17年 6月 東レ株式会社社外監査役 (現) 平成18年 2月 当社監査役(現) 平成19年 6月 マツダ株式会社社外監査 役(現)	(注) 3	0
監査役		坂本 導聰	昭和16年 7月22日生	昭和39年 4月 大蔵省入省 平成 3年 7月 国税庁課税部長 平成 5年 6月 経済企画庁物価局長 平成 6年 1月 同庁国民生活局長 平成 8年 6月 同庁総合計画局長 平成11年 6月 農林中央金庫専務理事 平成16年 1月 株式会社オーエムシー カード特別顧問 平成20年 2月 当社監査役(現) 平成20年12月 城西大学常勤顧問(現)	(注) 4	0
計						177

- (注) 1. 監査役石黒俊一郎、坂井一郎および坂本導聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年 2月20日開催の定時株主総会終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成18年 2月22日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年 2月22日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を徹底することができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（ および は有価証券報告書提出日現在）

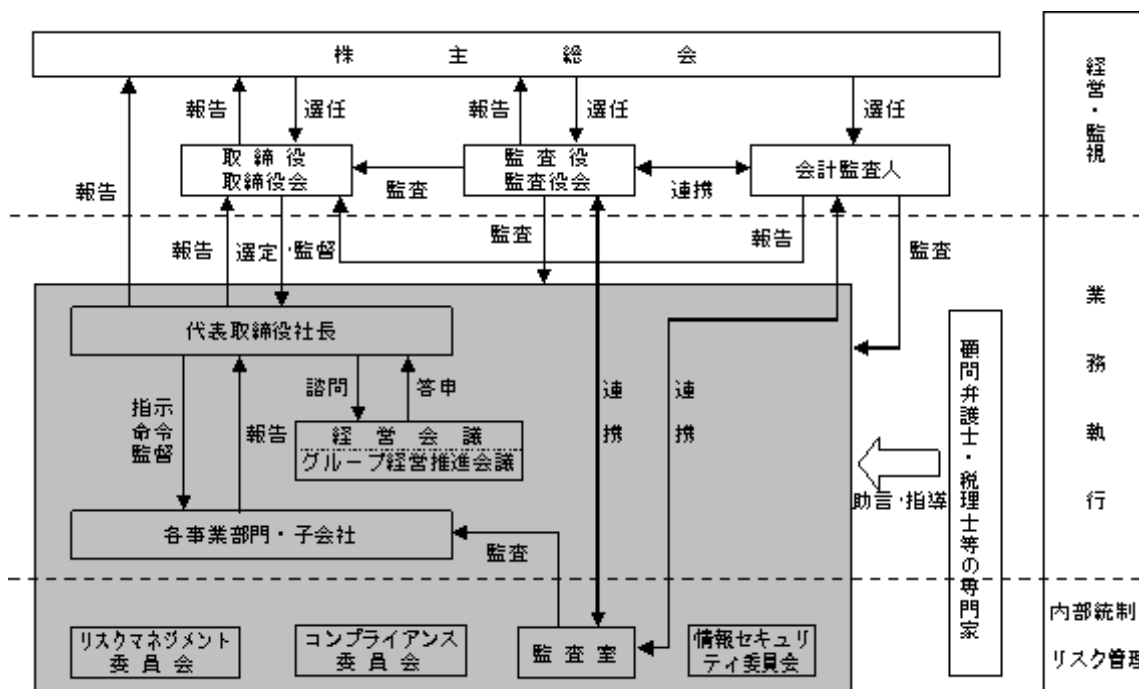
経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

また、当社グループの中核7社でグループ経営推進会議を構成し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



・委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。



・経営の監視の仕組み

当社では、取締役会が取締役の業務執行を監督し、監査役会が業務執行の監査を行っております。

監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査いたしております。

なお、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。

また、監査役会は社長とのミーティングも定期的に、また必要に応じて随時実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門として5名で構成する監査室を設置しております。監査室は年間監査計画に従って、または社長他の業務執行者もしくは監査役からの指示・要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。

また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、内部監査の活動においては、品質・環境等に関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることとする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年に亘り役員職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

(b) 当社は、取締役、従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ倫理行動規範を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、管理本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行う。

(b)取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

(二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)当社のリスク管理規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。
- (b)監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的なリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内でのリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。
- (c)リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)当社は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役社長が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。
- (b)取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。
- (c)具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役社長の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。

(ハ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
- (b)コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。

(ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)グループ会社における業務の適正を確保するため、めざす姿として「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」とのグループの経営理念を定め、また、倫理行動規範を共通のものにするとともに、グループ経営推進会議において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有化する。業務執行においては、「グループ決裁手続表」に基づいて子会社経営の管理を行う。
- (b)当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役社長が指定する役職員に報告する。
- (c)当社のリスクマネジメント委員会には子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについてもグループ会社をも対象とする。
- (d)当社ならびに当社の子会社は、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
- (e)当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、グループ各社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。
- (f)当社の子会社である株式会社キューソー流通システムについては、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所一部上場企業であることや業種が異なることに鑑み、同社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。

(チ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。  
また、監査役会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。

(リ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な要望を受けた監査室所属の職員は、その内部監査に関して、監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人は、独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。

(ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。

(b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。

- ・ 株主総会に付議される決議議案の内容
- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の子会社および関連会社の監査役、監査室および自主監査スタッフの活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報内容

(ル) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な使用人からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。

(b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する委員会、監査室および自主監査スタッフは、監査役職務の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクには各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会（平成18年1月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部（本部長は管理本部長）を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長、事務局は法務部）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、平成17年度からは、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しています。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は管理本部長、事務局は情報企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と社長とのディスカッションも定期的実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士8名、会計士補3名、その他の者9名の合計20名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高橋 秀法	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 竹本 啓祐	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。  
 2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役石黒俊一郎氏は、関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.6%（うち直接所有分は17.4%）を所有する筆頭株主であります。また、当社の役員のうち4名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。

当社の社外監査役である坂井一郎および坂本導聰の両氏と、当社との間に特別の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を12回開催いたしました。社外監査役の出席率は88%となっております。

内部監査を担当する監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施しました。

コンプライアンスに関しては、各種勉強会の実施を通じた従業員教育などの活動に取り組みました。

(3) 役員報酬等の内容

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬 (うち社外監査役)	18	261	6 (3)	67 (22)	24 (3)	328 (22)
当事業年度に係る賞与	14	37	-	-	14	37
合 計	-	298	-	67	-	365

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額（月額）は、取締役が35百万円、監査役が8百万円であります。

2. 上記の株主総会決議に基づく報酬には、第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名への報酬を含んでおります。
3. 上記の支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）が1億19百万円あります。
4. 当事業年度末の人員数は、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。  
なお、取締役は全員、社内取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に定める業務に基づく監査報酬額は52百万円（税抜き）であります。また、同法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表および第95期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表および第96期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			26,603		25,260	
2.受取手形及び売掛金	3		70,120		71,476	
3.有価証券			5,000		5,000	
4.たな卸資産			16,971		18,432	
5.繰延税金資産			1,768		1,595	
6.その他			4,376		4,307	
7.貸倒引当金			518		464	
流動資産合計			124,321	42.5	125,607	43.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	118,674		121,303		
減価償却累計額		68,256	50,417	71,203	50,099	
2.機械装置及び運搬具	1	119,656		121,966		
減価償却累計額		94,630	25,026	98,027	23,939	
3.土地	1		40,243		40,305	
4.建設仮勘定			1,856		2,280	
5.その他	1	8,198		8,178		
減価償却累計額		6,472	1,726	6,633	1,545	
有形固定資産合計			119,270	40.7	118,170	40.5
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			2,064		1,827	
2.その他			408		418	
無形固定資産合計			2,473	0.9	2,246	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	21,987		17,683	
2. 長期貸付金		741		787	
3. 前払年金費用		-		17,673	
4. 繰延税金資産		489		596	
5. その他	2	23,604		9,194	
6. 貸倒引当金		186		166	
投資その他の資産合計		46,635	15.9	45,768	15.7
固定資産合計		168,379	57.5	166,184	57.0
繰延資産					
1. 開業費		122		-	
繰延資産合計		122	0.0	-	-
資産合計		292,823	100.0	291,792	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		38,804		49,160	
2. 短期借入金	1	14,979		16,067	
3. 1年以内に償還予定の 社債		-		10,000	
4. 未払金		22,630		15,022	
5. 未払費用		7,459		7,427	
6. 未払法人税等		4,019		1,744	
7. 繰延税金負債		5		16	
8. 売上割戻引当金		1,314		692	
9. 賞与引当金		824		764	
10. 役員賞与引当金		60		53	
11. その他		547		481	
流動負債合計		90,646	31.0	101,431	34.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		10,500		500	
2. 長期借入金	1	17,695		13,977	
3. 繰延税金負債		7,732		7,527	
4. 退職給付引当金		2,296		2,304	
5. 役員退任慰労引当金		852		147	
6. その他		1,959		2,322	
固定負債合計		41,036	14.0	26,779	9.2
負債合計		131,683	45.0	128,211	43.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		24,104	8.2	24,104	8.2
2. 資本剰余金		29,432	10.1	29,432	10.1
3. 利益剰余金		88,786	30.3	94,480	32.4
4. 自己株式		2,655	0.9	3,804	1.3
株主資本合計		139,667	47.7	144,212	49.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,416	1.2	1,288	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		105	0.0	74	0.0
3. 為替換算調整勘定		1,790	0.6	2,522	0.8
評価・換算差額等合計		1,731	0.6	1,307	0.4
少数株主持分		19,741	6.7	20,675	7.1
純資産合計		161,140	55.0	163,580	56.1
負債純資産合計		292,823	100.0	291,792	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			468,006	100.0		473,951	100.0
売上原価			356,299	76.1		367,285	77.5
売上総利益			111,707	23.9		106,665	22.5
販売費及び一般管理費	1,2		95,882	20.5		92,629	19.5
営業利益			15,824	3.4		14,036	3.0
営業外収益							
1.受取利息		403			379		
2.受取配当金		343			333		
3.持分法による投資利益		122			89		
4.その他		474	1,344	0.3	508	1,310	0.3
営業外費用							
1.支払利息		698			685		
2.たな卸資産廃棄損		239			-		
3.開業費償却		146			122		
4.その他		248	1,332	0.3	353	1,162	0.3
経常利益			15,836	3.4		14,184	3.0
特別利益							
1.前期損益修正益		12			-		
2.固定資産売却益	3	26			230		
3.投資有価証券売却益		141			174		
4.関係会社株式売却益		-			985		
5.貸倒引当金戻入益		31			-		
6.助成金受入額	7	373			-		
7.移転補償金	8	93			-		
8.その他		30	711	0.1	98	1,488	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 前期損益修正損		1		-	
2. 固定資産売却損	4	17		18	
3. 固定資産除却損	5	750		755	
4. 投資有価証券評価損		-		404	
5. 貸倒引当金繰入額		-		2	
6. 基幹システム移設費用	9	-		260	
7. 減損損失	6	227		-	
8. その他		358	1,355	354	1,795
			0.3		0.4
税金等調整前当期純利益			15,192		13,876
			3.2		2.9
法人税、住民税及び事業税		4,628		3,680	
法人税等調整額		2,413	7,041	1,607	5,288
			1.5		1.1
少数株主利益			822		867
			0.1		0.2
当期純利益			7,328		7,721
			1.6		1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,432	83,305	2,268	134,574
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加			370		370
剰余金の配当			2,218		2,218
当期純利益			7,328		7,328
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	5,480	387	5,093
平成19年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,432	88,786	2,655	139,667

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日 残高（百万円）	4,676	5	1,905	2,765	18,878	156,217
連結会計年度中の変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加						370
剰余金の配当						2,218
当期純利益						7,328
自己株式の取得						387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,259	111	114	1,033	862	170
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,259	111	114	1,033	862	4,922
平成19年11月30日 残高（百万円）	3,416	105	1,790	1,731	19,741	161,140

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,432	88,786	2,655	139,667
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加			104		104
剰余金の配当			2,132		2,132
当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				1,148	1,148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	5,693	1,148	4,544
平成20年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,432	94,480	3,804	144,212

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高（百万円）	3,416	105	1,790	1,731	19,741	161,140
連結会計年度中の変動額						
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加						104
剰余金の配当						2,132
当期純利益						7,721
自己株式の取得						1,148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,127	179	731	3,038	934	2,104
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,127	179	731	3,038	934	2,440
平成20年11月30日 残高（百万円）	1,288	74	2,522	1,307	20,675	163,580

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,192	13,876
減価償却費		12,388	13,408
減損損失		227	-
のれん償却額		31	25
持分法による投資利益		122	89
投資有価証券評価損		35	404
ゴルフ会員権評価損		0	45
退職給付引当金の増加額(減少額)		287	8
前払年金費用の減少額(増加額)		3,514	3,565
役員退任慰労引当金の増加額(減少額)		374	705
売上割戻引当金の増加額(減少額)		76	621
役員賞与引当金の増加額(減少額)		24	8
賞与引当金の増加額(減少額)		11	59
貸倒引当金の増加額(減少額)		114	71
受取利息及び受取配当金		747	713
支払利息		698	685
投資有価証券売却損(益)		138	160
関係会社株式売却損(益)		-	985
固定資産売却損(益)及び除却損		741	544
売上債権の減少額(増加額)		524	1,559
たな卸資産の減少額(増加額)		1,042	1,947
仕入債務の増加額(減少額)		367	10,000
未払金の増加額(減少額)		754	6,821
未払消費税等の増加額(減少額)		840	453
長期未払金の増加額(減少額)		479	375
その他		734	850
小計		24,953	20,762
利息及び配当金の受取額		585	1,039
利息の支払額		679	668
法人税等の支払額		2,528	6,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,331	14,466

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		8	-
有形固定資産の取得による支出		10,195	12,170
無形固定資産の取得による支出		659	562
投資有価証券の取得による支出		347	135
投資有価証券の売却による収入		1,073	338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2	-	1,843
連結範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		-	28
連結範囲の変更を伴わない子会社株式 の売却による収入		-	90
貸付けによる支出		668	515
貸付金の回収による収入		604	390
定期預金の預入れによる支出		328	1,468
定期預金の払戻による収入		18	1,422
その他		672	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,166	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		83,132	106,287
短期借入金の返済による支出		80,982	106,934
長期借入れによる収入		1,950	1,200
長期借入金の返済による支出		4,101	2,953
少数株主からの払込による収入		-	179
配当金の支払額		2,218	2,132
少数株主への配当金の支払額		146	211
自己株式取得による支出		387	1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,757	5,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	87
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,396	1,021
現金及び現金同等物の期首残高		21,212	27,699
新規連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		1,909	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,699	26,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は45社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった株式会社ケイ・エスエス1社を追加しております。</p> <p>非連結子会社は21社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社21社、関連会社13社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。</p> <p>持分法適用会社名については「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において株式取得により関連会社となった株式会社トウ・キューピー1社を追加しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他20社および関連会社Thai Q. P.CO.,Ltd.他6社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は46社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、キューソーサービス株式会社、ケイ物流株式会社の2社を追加し、株式の全部売却により連結の範囲から除外することとなった、HENNINGSEN NEDERLAND B.V. 1社が減少しております。</p> <p>非連結子会社は19社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社19社、関連会社14社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他18社および関連会社Thai Q. P.CO.,Ltd.他7社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&amp;B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC., HENNINGSEN NEDERLAND B.V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&amp;B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC., HENNINGSEN NEDERLAND B.V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)キューソー流通システムを除く国内連結子会社36社の決算日を9月30日から11月30日へ変更しております。これにより当該国内連結子会社36社の当連結会計年度に含まれる月数は、平成18年10月1日から平成19年11月30日までの14か月となっておりますが、このうち平成18年10月1日から平成18年11月30日までの2か月分の損益については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加」として調整し、同期間のキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として調整しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&amp;B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&amp;B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券            満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）            によっております。            その他有価証券のうち時価のあるものは、決算            日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全            部純資産直入法により処理し、売却原価は移動            平均法により算定）により、時価のないものは            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ            時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要            件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用            しています。</p> <p>(ハ)たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は主と            して原価法による月別移動平均法により、連産            品の一部は原価法による売価還元総平均法に            よっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産            下記の資産を除き、主として定率法によってお            ります。            建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建            物（建物附属設備を除く）については、定額法            によっております。            耐用年数および残存価額については、主として            法人税法の定めと同一の基準によっておりま            す。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物 2～50年            機械装置 2～22年            （会計処理の変更）            法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正す            る法律 平成19年3月30日 法律第6号）および            （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19            年3月30日 政令83号））に伴い、当連結会計年            度から平成19年4月1日以降に取得した有形固            定資産の減価償却の方法については、改正後の            法人税法の定めと同一の基準による方法に変更            しております。なお、これによる損益およびセグ            メント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券            前連結会計年度に同じであります。              前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ)デリバティブ            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)たな卸資産            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>（追加情報）            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に            取得した資産については、改正前の法人税法に基            づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％            に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、            取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年            間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上            しております。            これにより営業利益が619百万円減少し、経常利益            および税金等調整前当期純利益はそれぞれ620百            万円減少しております。なお、セグメント情報に与            える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(口)無形固定資産            定額法によっております。            耐用年数については、主として法人税法の定め            と同一の基準によっております。            自社利用のソフトウェアについては、社内にお            ける見込利用可能期間(5年)に基づく定額法            によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用            定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)売上割戻引当金            当連結会計年度において負担すべき割戻金の支            払に備えるため、売上高に対し各会社の基準            (売上高に対する割戻支出予想額の割合)によ            り発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金            従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支            給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額            を加味して計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連            結会計年度末における支給見込額を計上してお            ります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年            度末における退職給付債務および年金資産の見            込額に基づき、当連結会計年度末において発生            していると認められる額を計上しております。            また、一部の子会社においては簡便法を採用し            ております。            各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時            の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数            (12年、ただし株式会社公開会社(東京証券取引所            第1部上場)である連結子会社株式会社キュー            ソー流通システムのみ10~13年)による定額法            により、それぞれの発生連結会計年度から処理            しております。            また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、そ            の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一            定の年数(12年、ただし株式会社キューソー流            通システムのみ10~13年)による定額法によ            り、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から            処理しております。            当社グループの退職給付制度は、確定給付企業            年金制度(基金型および規約型)および退職一            時金制度を採用しております。</p>	<p>(口)無形固定資産            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)長期前払費用            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)売上割戻引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ)賞与引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金            前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(ホ)役員退任慰労引当金            将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            従来、連結子会社株式会社キューソー流通システム、株式会社エスワイプロモーションおよびワイエムキューソー株式会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成18年11月から平成19年2月までの間に開催された各社の定時株主総会において、それぞれ役員退任慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退任慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退任慰労金については、将来の役員の退任時に支給することを決議しましたので、当連結会計年度において当該連結子会社の役員退任慰労引当金相当額合計479百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p> <p>(ヘ)貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法            開業費については5年で均等償却しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退任慰労引当金            連結子会社株式会社カナエフーズ他13社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していません。</p> <p>(追加情報)            当社および連結子会社キューピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、株式会社ケイパック、株式会社サラダクラブ、株式会社菜華は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年11月以後開催された各社の取締役会において、平成20年2月以後開催の各社の定時(または臨時)株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月以後開催の各社の定時(または臨時)株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計451百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(ヘ)貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段            為替予約取引、原油スワップ取引、原油カラー取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象            外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引、および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針            為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引および原油カラー取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法            管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法            管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            前連結会計年度に同じであります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度は5,000百万円、前連結会計年度は5,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度末における「前払年金費用」の金額は14,107百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「たな卸資産廃棄損」の金額は108百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は27百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は18百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は35百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
2. 前連結会計年度において「退職給付引当金の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「前払年金費用の減少額(増加額)」は、当連結会計年度においてその金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「退職給付引当金の増加額(減少額)」に含まれている「前払年金費用の減少額(増加額)」は 3,362百万円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
<p>1. 1. 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <p>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他(有形固定資産)</p> <hr/> <p>計</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 長期借入金</p> <hr/> <p>計</p>		<p>1. 1. 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <p>2,960 建物及び構築物 23 機械装置及び運搬具 5,691 土地 0 その他(有形固定資産)</p> <hr/> <p>8,676 計</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>2,131 短期借入金 2,748 長期借入金</p> <hr/> <p>4,880 計</p>	
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務 下記の債務について連帯保証しています。</p>		<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務 下記の債務について連帯保証しています。</p>	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	
従業員	520	銀行借入他	
THAI Q.P.CO.,LTD.	2	銀行借入	
KEWPIE(THAILAND) CO.,LTD.	3	銀行借入	
上海丘寿儲運 有限公司	203	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証	
計	730		
<p>3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 4,081百万円 出資金 408百万円</p>		<p>3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,980百万円 出資金 408百万円</p>	
<p>4.</p>		<p>4. (追加情報)</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 76百万円</p>	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																				
<p>1. 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">27,295百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">22,182百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,229百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,799百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">14,961百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	27,295百万円	販売促進費	22,182百万円	研究開発費	3,229百万円	広告宣伝費	8,799百万円	給料手当	14,961百万円	減価償却費	1,587百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	役員退任慰労引当金繰入額	220百万円	退職給付引当金繰入額	366百万円	<p>1. 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">26,982百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,154百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,218百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,328百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">14,814百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	26,982百万円	販売促進費	19,154百万円	研究開発費	3,218百万円	広告宣伝費	8,328百万円	給料手当	14,814百万円	減価償却費	1,571百万円	賞与引当金繰入額	344百万円	役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	退職給付引当金繰入額	463百万円
運送費及び保管料	27,295百万円																																				
販売促進費	22,182百万円																																				
研究開発費	3,229百万円																																				
広告宣伝費	8,799百万円																																				
給料手当	14,961百万円																																				
減価償却費	1,587百万円																																				
賞与引当金繰入額	408百万円																																				
役員退任慰労引当金繰入額	220百万円																																				
退職給付引当金繰入額	366百万円																																				
運送費及び保管料	26,982百万円																																				
販売促進費	19,154百万円																																				
研究開発費	3,218百万円																																				
広告宣伝費	8,328百万円																																				
給料手当	14,814百万円																																				
減価償却費	1,571百万円																																				
賞与引当金繰入額	344百万円																																				
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円																																				
退職給付引当金繰入額	463百万円																																				
<p>2. 2. 研究開発費は3,229百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>2. 2. 研究開発費は3,218百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>																																				
<p>3. 3. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	計	26百万円	<p>3. 3. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	206百万円	計	230百万円																								
建物及び構築物	15百万円																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																				
計	26百万円																																				
機械装置及び運搬具	23百万円																																				
土地	206百万円																																				
計	230百万円																																				
<p>4. 4. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	11百万円	その他	0百万円	計	17百万円	<p>4. 4. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	18百万円																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																				
土地	11百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	17百万円																																				
建物及び構築物	6百万円																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																				
土地	0百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	18百万円																																				
<p>5. 5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	316百万円	機械装置及び運搬具	401百万円	その他	32百万円	計	750百万円	<p>5. 5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	339百万円	機械装置及び運搬具	368百万円	その他	48百万円	計	755百万円																				
建物及び構築物	316百万円																																				
機械装置及び運搬具	401百万円																																				
その他	32百万円																																				
計	750百万円																																				
建物及び構築物	339百万円																																				
機械装置及び運搬具	368百万円																																				
その他	48百万円																																				
計	755百万円																																				

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
6. 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。				6.			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
東京都	営業所	土地	143				
		建物及び構築物他	83				
<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した営業所について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失227百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>							
7. 7. 助成金受入額の内訳は、当社富士吉田工場に対する企業立地促進助成金等であります。				7.			
8. 8. 移転補償金の内訳は、キューピータマゴ株式会社の宮崎工場移転に伴う補償金であります。				8.			
9.				9. 9. 基幹システム移設費用の内訳は、地震災害に対する防災対策としての情報機器関連設備の移設費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株 式数	155,464,515株	2,302,148株	前連結会計年度末株 式数	155,464,515株	2,676,952株
当連結会計年度増加 株式数	-	374,804株	当連結会計年度増加 株式数	-	1,049,499株
当連結会計年度減少 株式数	-	-	当連結会計年度減少 株式数	-	-
当連結会計年度末株 式数	155,464,515株	2,676,952株	当連結会計年度末株 式数	155,464,515株	3,726,451株
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。</p>		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	1,149百万円		配当金の総額	1,069百万円	
1株当たり配当額	7円50銭		1株当たり配当額	7円00銭	
基準日	平成18年11月30日		基準日	平成19年11月30日	
効力発生日	平成19年2月26日		効力発生日	平成20年2月25日	
平成19年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	1,069百万円		配当金の総額	1,062百万円	
1株当たり配当額	7円00銭		1株当たり配当額	7円00銭	
基準日	平成19年5月31日		基準日	平成20年5月31日	
効力発生日	平成19年8月8日		効力発生日	平成20年8月11日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	1,069百万円		配当金の総額	1,214百万円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	7円00銭		1株当たり配当額	8円00銭	
基準日	平成19年11月30日		基準日	平成20年11月30日	
効力発生日	平成20年2月25日		効力発生日	平成21年2月23日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
<p>1. 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,603百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	26,603百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,903百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	27,699百万円	<p>1. 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,260百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,705百万円</td> </tr> </table> <p>2. 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却によりHENNINGSEN NEDERLAND B.V.が連結子会社でなくなったことに伴う同社の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,260百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,554百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	26,705百万円	流動資産	1,059百万円	固定資産	452百万円	流動負債	205百万円	為替換算調整勘定	274百万円	関係会社株式売却益	974百万円	株式売却価額	2,006百万円	現金及び現金同等物	163百万円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843百万円
現金及び預金勘定	26,603百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,903百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																																
現金及び現金同等物	27,699百万円																																
現金及び預金勘定	25,260百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,554百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																																
現金及び現金同等物	26,705百万円																																
流動資産	1,059百万円																																
固定資産	452百万円																																
流動負債	205百万円																																
為替換算調整勘定	274百万円																																
関係会社株式売却益	974百万円																																
株式売却価額	2,006百万円																																
現金及び現金同等物	163百万円																																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	15,797	7,684	8,113	機械装置及び運搬具	15,844	8,220	7,623
有形固定資産その他	6,747	3,496	3,250	有形固定資産その他	5,978	2,595	3,383
ソフトウェア	397	164	232	ソフトウェア	243	91	152
合計	22,941	11,345	11,596	合計	22,067	10,907	11,159
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,769百万円		1年内		3,639百万円
	1年超		7,843百万円		1年超		7,672百万円
	合計		11,613百万円		合計		11,312百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		4,585百万円		支払リース料		4,377百万円
	減価償却費相当額		4,232百万円		減価償却費相当額		4,067百万円
	支払利息相当額		290百万円		支払利息相当額		288百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		71百万円		1年内		49百万円
	1年超		97百万円		1年超		56百万円
	合計		168百万円		合計		105百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日現在)			当連結会計年度(平成20年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	805	194	1,000	852	147
	小計	1,000	805	194	1,000	852	147
合計		1,000	805	194	1,000	852	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日現在)			当連結会計年度(平成20年11月30日現在)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,221	13,377	6,155	5,246	8,096	2,849
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	33	35	1	-	-	-	
小計		7,255	13,412	6,157	5,246	8,096	2,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,641	1,423	217	3,192	2,533	658
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	9	8	1	38	23	14	
小計		1,651	1,432	218	3,230	2,557	673
合計		8,906	14,845	5,938	8,477	10,653	2,176

(注) 前連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損35百万円(内時価のあるもの5百万円)を計上しております。当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損404百万円(内時価のあるもの404百万円)を計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
956	141	3	338	174	13

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年11月30日現在)	当連結会計年度(平成20年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,000	5,000
非上場株式	2,060	2,048

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年11月30日現在)				当連結会計年度(平成20年11月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000
2. その他	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-
合計	5,000	-	-	1,000	5,000	-	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容            当社ならびに連結子会社4社(株式会社キューソー流通システム、株式会社ディスペンパックジャパン、株式会社エスワイプロモーション、ワイエムキューソー株式会社)は、為替予約取引、金利スワップ取引、原油カラー取引および原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針            当社ならびに連結子会社4社が利用するデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的            当社ならびに連結子会社4社は、為替相場の変動、軽油・原油価格の市場価格変動および金利変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容            当社ならびに連結子会社4社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスク、軽油・原油価格の市場価格変動によるリスクおよび市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらのリスクはヘッジ対象の資産・負債に係るリスクと相殺されます。なお、これらの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制            取引の実行および管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。なお、連結子会社4社は主として管理部門が行ない、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。</p>	<p>1. 取引の内容            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>3. 取引の利用目的            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制            前連結会計年度に同じであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売株式会社、コープ食品株式会社他11社は従業員退職金のすべてについて確定給付型企业年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社全農・キューピー・エツグステーション他22社は、従業員退職金の一部について確定給付型企业年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は27社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は2制度、厚生年金基金は2制度、適格退職年金は6制度(それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	58,019	59,216
(2)年金資産(百万円)	68,413	57,807
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	10,393	1,409
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	8,713	23,170
(5)未認識過去勤務債務(百万円)	7,296	6,393
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	11,810	15,368
(7)退職給付引当金(百万円)	2,296	2,304
(8)前払年金費用(6)-(7) (百万円)	14,107	17,673

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用	916	1,244
(1)勤務費用(百万円)	1,912	2,118
(2)利息費用(百万円)	1,201	1,231
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	2,279	2,385
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	903	902
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	985	1,182

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1)割引率(%)	2.3	2.3
(2)期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,709 百万円	1,658 百万円
売上割戻引当金	534 百万円	357 百万円
賞与引当金	390 百万円	383 百万円
未払社会保険料	- 百万円	194 百万円
未払事業税	336 百万円	138 百万円
役員退任慰労引当金	360 百万円	252 百万円
退職給付引当金	946 百万円	855 百万円
退職給付信託	1,442 百万円	1,442 百万円
貸倒引当金	133 百万円	134 百万円
ゴルフ会員権評価損	123 百万円	203 百万円
繰越欠損金	1,158 百万円	1,189 百万円
その他	829 百万円	1,056 百万円
繰延税金資産小計	7,965 百万円	7,867 百万円
評価性引当額	1,840 百万円	1,750 百万円
繰延税金資産合計	6,125 百万円	6,117 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	5,911 百万円	7,362 百万円
固定資産評価差額	965 百万円	965 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	1,549 百万円	1,579 百万円
その他有価証券評価差額金	2,352 百万円	853 百万円
その他	825 百万円	708 百万円
繰延税金負債合計	11,604 百万円	11,469 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,479 百万円	5,351 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,768 百万円	1,595 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	489 百万円	596 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	5 百万円	16 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,732 百万円	7,527 百万円

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減	4.7 %	1.2 %
連結子会社の税効果を認識していない繰越欠損金	0.9 %	0.4 %
永久に損金に算入されない項目	1.3 %	1.2 %
永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.1 %
住民税均等割	1.2 %	1.3 %
税額控除	- %	2.1 %
過年度法人税等	- %	1.4 %
その他	0.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4 %</u>	<u>38.1 %</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	375,841	92,164	468,006	-	468,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	24,152	24,166	(24,166)	-
計	375,855	116,317	492,173	(24,166)	468,006
営業費用	358,186	114,128	472,314	(20,133)	452,181
営業利益	17,669	2,189	19,858	(4,033)	15,824
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	191,470	64,199	255,669	37,153	292,823
減価償却費	9,785	2,495	12,281	107	12,388
減損損失	227	-	227	-	227
資本的支出	8,906	2,234	11,140	122	11,263

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,098百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,550百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

営業費用および全社資産の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用については、そのほとんどを配賦不能営業費用として、消去又は全社に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から3年間を対象とする中期経営計画の策定に伴い、その基本戦略の1つであるグループコストの低減の観点からその配賦方法の見直しを行い、当連結会計年度よりその一部については役員提供比率等により各セグメントに配賦する方法へ変更しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の項目に含めていた全社資産、減価償却費および資本的支出の一部についても、各セグメントの資産等を含めることに変更しております。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「食品事業」は、営業費用が1,734百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また「消去又は全社」は、営業費用が1,734百万円減少し、営業利益が同額増加しております。また、「食品事業」の資産、減価償却費、資本的支出はそれぞれ891百万円、34百万円、39百万円増加し、「消去又は全社」の資産、減価償却費、資本的支出はそれぞれ同額減少しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)

売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	366,581	89,485	456,067	-	456,067
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	24,215	24,226	(24,226)	-
計	366,592	113,701	480,293	(24,226)	456,067
営業費用	351,821	110,384	462,206	(20,299)	441,907
営業利益	14,771	3,316	18,087	(3,927)	14,159
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	197,178	63,302	260,480	29,705	290,186
減価償却費	10,035	2,069	12,104	57	12,162
減損損失	164	-	164	-	164
資本的支出	12,633	2,654	15,287	29	15,316

当連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	377,909	96,041	473,951	-	473,951
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	23,653	23,665	(23,665)	-
計	377,922	119,695	497,617	(23,665)	473,951
営業費用	361,916	117,769	479,685	(19,770)	459,915
営業利益	16,005	1,925	17,931	(3,895)	14,036
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,296	66,262	259,558	32,233	291,792
減価償却費	10,677	2,608	13,286	121	13,408
資本的支出	9,780	3,151	12,932	158	13,091

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,977百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,489百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「食品事業」で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加しております。営業費用は「食品事業」で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	㈱中島董商店	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 17.3% 間接 3.2%	役員 4人	商品の仕入等	商品の仕入	41,366	買掛金	7,268

- (注) 1. 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の仕入については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
3. ㈱中島董商店は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注1)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(被所有) 直接 3.2%	役員 1人	事務所の賃借	賃借料等	486	投資その他の資産 (その他)	408
										未払金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キューピー (注2)	東京都渋谷区	10	通信販売業	(所有) 直接 40.0%	役員 2人 従業員 1人	製商品の販売および経費取引	製商品の販売	1,091	受取手形及び売掛金	199
								経費	6,695	未払金	885
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキューピー (注1)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	従業員 1人	経費取引および製商品の販売	経費	1,140	未払金	1,092
								製商品の販売	3	受取手形及び売掛金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注1)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	役員 1人	製商品の販売および原料の仕入および経費取引	製商品の販売	139	受取手形及び売掛金	25
								原料の仕入	2	支払手形及び買掛金	0
								経費	3	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注3)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	(所有) 直接 20.0%	役員 2人	経費取引	経費	1,762	未払金	217



属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)キュー商会 (注4)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	96	投資その他の資産(その他)	102
								経費	144	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー (注5)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(被所有)直接 1.3%	役員 1人	寮の賃借	福利厚生費	65	未払金	-

(注) 1. 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。

(注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	役員 4人	商品の仕入等	商品の仕入 製商品の販売 経費	21,744 180 424	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	152 47 55 24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)重花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	役員 1人	事務所の賃借	賃借料等	488	投資その他の資産(その他) 未払金 固定負債(その他)	408 4 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	役員 2人 従業員 1人	製商品の販売および経費取引	製商品の販売 経費	1,025 6	受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	185 5 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキューピー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	従業員 1人	経費取引および製商品の販売	経費 製商品の販売	7,966 59	流動資産(その他) 未払金 受取手形及び売掛金	2 1,604 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	役員 1人	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売 原料の仕入 経費	135 2 2	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金 未払金	27 0 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	役員 2人	計算事務の委託他	経費	2,216	未払金 固定負債(その他)	172 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等 経費	99 134	投資その他の資産(その他) 未払金	108 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティールアンドエー(注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	役員 1人	寮の賃借	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	925.46	941.79
1株当たり当期純利益(円)	47.96	50.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,328	7,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,328	7,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,822	152,089

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,140	163,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,741	20,675
(うち少数株主持分)	(19,741)	(20,675)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,398	142,905
期末の普通株式の数(千株)	152,787	151,738

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
*1	第1回無担保社債	平成17年11月4日	10,000	10,000 (10,000)	年0.82%	なし	平成21年11月4日
*2	第1回適格機関投資 家譲渡限定私募債	平成18年3月13日	500	500	年0.65%	なし	平成25年3月13日
	合計		10,500	10,500 (10,000)			

(注) \*1: 当社 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

\*2: 国内子会社(株)エスワイプロモーションの発行しているものであります。

連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,168	11,268	1.351%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,811	4,799	1.346%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,695	13,977	1.404%	平成21年12月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	316	64	6.000%	平成20年12月～ 平成24年8月
合計	32,992	30,109	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	810	11,903	744	511
その他有利子負債	-	-	48	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		20,331		19,224	
2.受取手形	2	346		576	
3.売掛金	1	38,260		40,717	
4.有価証券		5,000		5,000	
5.商品		2,983		2,735	
6.製品		3,479		3,915	
7.原材料		1,819		2,401	
8.仕掛品		55		70	
9.貯蔵品		247		242	
10.前渡金		44		7	
11.前払費用		84		71	
12.繰延税金資産		949		698	
13.従業員に対する短期 貸付金		34		50	
14.関係会社短期貸付金		16,625		15,413	
15.未収入金	1	939		1,303	
16.その他	1	1,663		1,718	
17.貸倒引当金		1,572		1,784	
流動資産合計		91,293	44.7	92,365	45.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		59,658		61,803		
減価償却累計額		34,756	24,901	36,112	25,690	
2.構築物		6,944		7,041		
減価償却累計額		5,015	1,928	5,188	1,853	
3.機械及び装置		75,006		73,973		
減価償却累計額		60,054	14,951	60,370	13,603	
4.車両運搬具		58		57		
減価償却累計額		49	8	49	8	
5.工具器具及び備品		4,123		4,040		
減価償却累計額		3,498	625	3,464	575	
6.土地			17,179		17,301	
7.建設仮勘定			1,531		2,235	
有形固定資産合計			61,126	29.9	61,268	30.0
(2)無形固定資産						
1.特許権			16		13	
2.借地権			69		69	
3.ソフトウェア			1,087		987	
4.電話加入権他			101		100	
無形固定資産合計			1,275	0.6	1,170	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,993		11,290	
2. 関係会社株式		19,241		19,244	
3. 出資金		10		10	
4. 関係会社出資金		1,302		1,720	
5. 従業員に対する長期 貸付金		65		63	
6. 前払年金費用		11,277		13,768	
7. 長期前払費用		377		359	
8. 差入保証金		1,477		1,480	
9. その他		1,886		1,872	
10. 貸倒引当金		64		65	
投資その他の資産合計		50,567	24.8	49,745	24.3
固定資産合計		112,968	55.3	112,184	54.8
資産合計		204,262	100.0	204,549	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	23,936		28,002	
2. 短期借入金	1	7,717		11,430	
3. 1年以内に償還予定の 社債		-		10,000	
4. 未払金	1	9,723		9,945	
5. 未払費用		3,743		3,708	
6. 未払法人税等		988		18	
7. 前受金		1		0	
8. 預り金		150		155	
9. 売上割戻引当金		1,314		692	
10. 賞与引当金		337		315	
11. 役員賞与引当金		40		37	
12. その他		46		59	
流動負債合計		47,999	23.5	64,366	31.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 社債		10,000		-	
2. 長期借入金		13,784		10,520	
3. 繰延税金負債		6,613		6,176	
4. 役員退任慰労引当金		676		-	
5. 預り保証金		5,233		4,799	
6. その他		83		566	
固定負債合計		36,392	17.8	22,063	10.8
負債合計		84,392	41.3	86,429	42.3
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金	24,104	11.8	24,104	11.8	
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金	29,418		29,418		
2. その他資本剰余金	14		14		
資本剰余金合計	29,432	14.4	29,432	14.4	
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金	3,115		3,115		
2. その他利益剰余金	62,869		64,297		
特別償却準備金	26		20		
買換資産圧縮記帳積立金	2,257		2,300		
別途積立金	57,300		58,400		
繰越利益剰余金	3,285		3,576		
利益剰余金合計	65,985	32.3	67,412	33.0	
(4) 自己株式	2,642	1.3	3,791	1.9	
株主資本合計	116,879	57.2	117,158	57.3	
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金	3,019		1,019		
(2) 繰延ヘッジ損益	28		57		
評価・換算差額等合計	2,991	1.5	961	0.4	
純資産合計	119,870	58.7	118,120	57.7	
負債純資産合計	204,262	100.0	204,549	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			232,426	100.0		235,383	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		5,737			6,463		
2. 当期製品製造原価		77,866			85,228		
3. 当期商品仕入高	2	84,389			83,633		
計		167,993			175,325		
4. 製品・商品期末たな卸高		6,463			6,651		
5. 他勘定へ振替高	1	1,181	160,348	69.0	1,069	167,604	71.2
売上総利益			72,078	31.0		67,779	28.8
販売費及び一般管理費	3.4		65,575	28.2		62,355	26.5
営業利益			6,502	2.8		5,424	2.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	280			337		
2. 有価証券利息		94			75		
3. 受取配当金	2	526			1,024		
4. その他	2	257	1,157	0.5	329	1,766	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		243			316		
2. 社債利息		82			82		
3. たな卸資産廃棄損		150			108		
4. その他		153	629	0.3	197	704	0.3
経常利益			7,030	3.0		6,485	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			206		
2. 投資有価証券売却益		93			-		
3. 貸倒引当金戻入益		43			-		
4. 助成金受入額	7	373			-		
5. 関係会社株式売却益		-			64		
6. その他		8	520	0.2	50	321	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	503			655		
2. 投資有価証券評価損		35			355		
3. 貸倒引当金繰入額		475			240		
4. 関係会社株式評価損		61			-		
5. 基幹システム移設費用	8	-			260		
6. その他		209	1,285	0.5	101	1,612	0.7
税引前当期純利益			6,265	2.7		5,193	2.2
法人税、住民税及び事業 税		1,473			417		
法人税等調整額		1,408	2,881	1.2	1,216	1,633	0.7
当期純利益			3,383	1.5		3,560	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		56,042	72.0	62,945	73.9
労務費		7,179	9.2	7,355	8.6
経費		14,641	18.8	14,943	17.5
当期総製造費用		77,863	100.0	85,243	100.0
期首仕掛品たな卸高		58		55	
合計		77,921		85,299	
期末仕掛品たな卸高		55		70	
当期製品製造原価		77,866		85,228	

<注記> 前事業年度	<注記> 当事業年度																
<p>1. 原価計算の方法                      全工場統一の組別総合標準原価計算の方法によって                      おります。                      製品規格別に標準使用数、予定払出単価、標準労務                      費、標準経費負担額を計算し、各製品に配賦して製品                      原価を算定しております。                      なお、当期は比較的多額(総製造費用の1%超)の                      原価差額が発生したため、これを売上原価と期末た                      な卸資産に配賦調整しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,666百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>保管運搬費</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>3,219</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、101百万円で                      あり、退職給付引当金繰入額は、7百万円であります。</p>	減価償却費	4,666百万円	租税公課	407	保管運搬費	1,242	業務委託料	3,219	<p>1. 原価計算の方法                      前期と同じであります。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,988百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>保管運搬費</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>3,014</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、96百万円で                      あり、退職給付引当金繰入額は、42百万円でありま                      す。</p>	減価償却費	4,988百万円	租税公課	412	保管運搬費	1,330	業務委託料	3,014
減価償却費	4,666百万円																
租税公課	407																
保管運搬費	1,242																
業務委託料	3,219																
減価償却費	4,988百万円																
租税公課	412																
保管運搬費	1,330																
業務委託料	3,014																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	2,255	116,101
事業年度中の 変動額										
その他利益剰余 金の積立					6	211	800	1,018		-
その他利益剰余 金の取崩					13	63		76		-
剰余金の配当								2,218		2,218
当期純利益								3,383		3,383
自己株式の取得									387	387
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計（百万円）	-	-	-	-	6	148	800	222	387	777
平成19年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	2,642	116,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高（百万円）	4,223	-	4,223	120,325
事業年度中の 変動額				
その他利益剰余 金の積立				-
その他利益剰余 金の取崩				-
剰余金の配当				2,218
当期純利益				3,383
自己株式の取得				387
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	1,203	28	1,232	1,232
事業年度中の変動 額合計（百万円）	1,203	28	1,232	454
平成19年11月30日 残高（百万円）	3,019	28	2,991	119,870

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	2,642	116,879
事業年度中の 変動額										
その他利益剰余 金の積立					5	97	1,100	1,202		-
その他利益剰余 金の取崩					11	54		65		-
剰余金の配当								2,132		2,132
当期純利益								3,560		3,560
自己株式の取得									1,148	1,148
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計（百万円）	-	-	-	-	6	43	1,100	290	1,148	279
平成20年11月30日 残高（百万円）	24,104	29,418	14	3,115	20	2,300	58,400	3,576	3,791	117,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高（百万円）	3,019	28	2,991	119,870
事業年度中の 変動額				
その他利益剰余 金の積立				-
その他利益剰余 金の取崩				-
剰余金の配当				2,132
当期純利益				3,560
自己株式の取得				1,148
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	2,000	28	2,029	2,029
事業年度中の変動 額合計（百万円）	2,000	28	2,029	1,749
平成20年11月30日 残高（百万円）	1,019	57	961	118,120

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。 (3) 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。	(1) 前期に同じであります。 (2) 前期に同じであります。 (3) 前期に同じであります。
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用してまいります。	前期に同じであります。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(評価基準) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は原価法によっております。 (評価方法) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は月別移動平均法によっております。	(評価基準) 前期に同じであります。 (評価方法) 前期に同じであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産は、下記の資産を除き、定率法によっております。                      建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 3～50年                      機械装置 2～17年</p> <p>(会計処理の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産は、定額法によっております。                      耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用は、定額法によっております。</p>	<p>(1) 前期に同じであります。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ393百万円減少しております。</p> <p>(2) 前期に同じであります。</p> <p>(3) 前期に同じであります。</p>



	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金            当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            前期に同じであります。</p> <p>(2) 売上割戻引当金            前期に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金            前期に同じであります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金            前期に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。</p> <p>また、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を採用しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金            将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金            前期に同じであります。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金</p> <p>(追加情報)            従来、将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年11月20日開催の取締役会において、平成20年2月22日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月22日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当事業年度末残高446百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期と同じであります。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を、採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引および借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期と同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期と同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期と同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期と同じであります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 未払消費税等は未払金に含めております。	前期と同じであります。

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年12月1日            至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年12月1日            至 平成20年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当事業年度は5,000百万円、前事業年度は5,000百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は15百万円であります。</li> <li>2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は27百万円であります。</li> </ol>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																		
1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。																																																																		
売掛金	4,480百万円	売掛金	5,893百万円																																																																	
未収入金	835百万円	未収入金	826百万円																																																																	
その他(流動資産)	1,453百万円	その他(流動資産)	1,468百万円																																																																	
買掛金	12,485百万円	買掛金	11,618百万円																																																																	
短期借入金	4,353百万円	短期借入金	5,066百万円																																																																	
未払金	2,380百万円	未払金	1,797百万円																																																																	
預り保証金	4,812百万円	預り保証金	4,308百万円																																																																	
2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。		2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>506</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>光和デリカ㈱</td> <td>32</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱ポテトデリカ</td> <td>14</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱菜華</td> <td>50</td> <td>銀行の関税保証に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">HENNINGSEN FOODS, INC.</td> <td>2,500</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>226</td> <td>ネブラスカ州ディヴィット市よりの借入に対する再保証</td> </tr> <tr> <td>THAI Q.P.CO., LTD.</td> <td>2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td>518</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,855</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	506	銀行借入他	光和デリカ㈱	32	銀行借入	㈱ポテトデリカ	14	銀行借入	㈱菜華	50	銀行の関税保証に対する保証	HENNINGSEN FOODS, INC.	2,500	銀行借入	226	ネブラスカ州ディヴィット市よりの借入に対する再保証	THAI Q.P.CO., LTD.	2	銀行借入	KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	3	銀行借入	杭州丘比食品有限公司	518	銀行借入	計	3,855		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>403</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>光和デリカ㈱</td> <td>24</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱ポテトデリカ</td> <td>7</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱菜華</td> <td>50</td> <td>銀行の関税保証に対する保証</td> </tr> <tr> <td>HENNINGSEN FOODS, INC.</td> <td>1,093</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KIFUKI U.S.A. CO., INC.</td> <td>171</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>THAI Q.P.CO., LTD.</td> <td>2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.</td> <td>200</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td>245</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	403	銀行借入他	光和デリカ㈱	24	銀行借入	㈱ポテトデリカ	7	銀行借入	㈱菜華	50	銀行の関税保証に対する保証	HENNINGSEN FOODS, INC.	1,093	銀行借入	KIFUKI U.S.A. CO., INC.	171	銀行借入	THAI Q.P.CO., LTD.	2	銀行借入	KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	200	銀行借入	杭州丘比食品有限公司	245	銀行借入他	計	2,198	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
従業員	506	銀行借入他																																																																		
光和デリカ㈱	32	銀行借入																																																																		
㈱ポテトデリカ	14	銀行借入																																																																		
㈱菜華	50	銀行の関税保証に対する保証																																																																		
HENNINGSEN FOODS, INC.	2,500	銀行借入																																																																		
	226	ネブラスカ州ディヴィット市よりの借入に対する再保証																																																																		
THAI Q.P.CO., LTD.	2	銀行借入																																																																		
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	3	銀行借入																																																																		
杭州丘比食品有限公司	518	銀行借入																																																																		
計	3,855																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
従業員	403	銀行借入他																																																																		
光和デリカ㈱	24	銀行借入																																																																		
㈱ポテトデリカ	7	銀行借入																																																																		
㈱菜華	50	銀行の関税保証に対する保証																																																																		
HENNINGSEN FOODS, INC.	1,093	銀行借入																																																																		
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	171	銀行借入																																																																		
THAI Q.P.CO., LTD.	2	銀行借入																																																																		
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	200	銀行借入																																																																		
杭州丘比食品有限公司	245	銀行借入他																																																																		
計	2,198																																																																			
3.		3. (追加情報) 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円																																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )																																																																																								
<p>1 . 1 . 他勘定振替高は、見本品、贈答用等の経費使用分および製品の原材料として使用したものの合計額であります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">86,076百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費81%、一般管理費19%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">11,899百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,449百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,359百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,790百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 4 . 研究開発費の総額は2,544百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>5 .</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 7 . 助成金受入額の内訳は、富士吉田工場に対する企業立地促進助成金等であります。</p> <p>8 .</p>	商品及び原材料仕入高	86,076百万円	営業外収益		受取利息	260百万円	受取配当金	305百万円	その他	97百万円	計	664百万円	運送費及び保管料	11,899百万円	広告宣伝費	8,449百万円	販売促進費	21,359百万円	研究開発費	2,544百万円	給料手当	8,790百万円	減価償却費	845百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付引当金繰入額	20百万円	役員退任慰労引当金繰入額	169百万円	機械及び装置	0百万円	土地	206百万円	計	206百万円	建物	184百万円	機械及び装置	295百万円	構築物他	23百万円	計	503百万円	<p>1 . 1 . 前期に同じであります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">80,615百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">11,682百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,989百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,359百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 4 . 研究開発費の総額は2,584百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>5 . 5 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> </table> <p>7 .</p> <p>8 . 8 . 基幹システム移設費用の内訳は、地震災害に対する防災対策としての情報機器関連設備の移設費用であります。</p>	商品及び原材料仕入高	80,615百万円	営業外収益		受取利息	256百万円	受取配当金	784百万円	その他	175百万円	計	1,215百万円	運送費及び保管料	11,682百万円	広告宣伝費	7,989百万円	販売促進費	18,359百万円	研究開発費	2,584百万円	給料手当	8,553百万円	減価償却費	824百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	退職給付引当金繰入額	108百万円	役員退任慰労引当金繰入額	26百万円	機械及び装置	0百万円	土地	206百万円	計	206百万円	建物	301百万円	機械及び装置	325百万円	構築物他	28百万円	計	655百万円
商品及び原材料仕入高	86,076百万円																																																																																								
営業外収益																																																																																									
受取利息	260百万円																																																																																								
受取配当金	305百万円																																																																																								
その他	97百万円																																																																																								
計	664百万円																																																																																								
運送費及び保管料	11,899百万円																																																																																								
広告宣伝費	8,449百万円																																																																																								
販売促進費	21,359百万円																																																																																								
研究開発費	2,544百万円																																																																																								
給料手当	8,790百万円																																																																																								
減価償却費	845百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	235百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	20百万円																																																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	169百万円																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																								
土地	206百万円																																																																																								
計	206百万円																																																																																								
建物	184百万円																																																																																								
機械及び装置	295百万円																																																																																								
構築物他	23百万円																																																																																								
計	503百万円																																																																																								
商品及び原材料仕入高	80,615百万円																																																																																								
営業外収益																																																																																									
受取利息	256百万円																																																																																								
受取配当金	784百万円																																																																																								
その他	175百万円																																																																																								
計	1,215百万円																																																																																								
運送費及び保管料	11,682百万円																																																																																								
広告宣伝費	7,989百万円																																																																																								
販売促進費	18,359百万円																																																																																								
研究開発費	2,584百万円																																																																																								
給料手当	8,553百万円																																																																																								
減価償却費	824百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	219百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	108百万円																																																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																								
土地	206百万円																																																																																								
計	206百万円																																																																																								
建物	301百万円																																																																																								
機械及び装置	325百万円																																																																																								
構築物他	28百万円																																																																																								
計	655百万円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	2,252,715株	前事業年度末株式数	2,627,519株
当事業年度増加株式数	374,804株	当事業年度増加株式数	1,049,499株
当事業年度減少株式数	-	当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	2,627,519株	当事業年度末株式数	3,677,018株
(注) 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。		(注) 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	168	88	80	機械及び装置	244	52	191
車両運搬具	638	314	324	車両運搬具	594	285	309
工具器具及び備品	1,100	627	473	工具器具及び備品	893	471	421
ソフトウェア	101	73	27	ソフトウェア	38	24	13
合計	2,008	1,102	906	合計	1,770	834	935
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		456百万円		1年内		412百万円
	1年超		462百万円		1年超		537百万円
	合計		918百万円		合計		949百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		607百万円		支払リース料		551百万円
	減価償却費相当額		585百万円		減価償却費相当額		525百万円
	支払利息相当額		22百万円		支払利息相当額		26百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期と同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前期と同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 前期と同じであります。			



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	6,050	2,578	3,472	4,839	1,367
関連会社株式	290	1,735	1,444	290	1,442	1,152
合計	3,763	7,786	4,023	3,763	6,282	2,519

( 税効果会計関係 )

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	534百万円	281百万円
賞与引当金	137百万円	128百万円
未払事業税	93百万円	7百万円
未払社会保険料	- 百万円	102百万円
その他	753百万円	845百万円
繰延税金資産(流動)小計	1,518百万円	1,365百万円
評価性引当額	569百万円	666百万円
繰延税金資産(流動)合計	949百万円	698百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託	1,442百万円	1,442百万円
役員退任慰労引当金	275百万円	- 百万円
長期未払金	- 百万円	181百万円
ゴルフ会員権評価損	96百万円	98百万円
その他	283百万円	325百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,097百万円	2,048百万円
評価性引当額	475百万円	332百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,622百万円	1,715百万円
繰延税金資産合計	2,571百万円	2,414百万円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	4,589百万円	5,603百万円
買換資産圧縮記帳積立金	1,549百万円	1,579百万円
特別償却準備金	18百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	2,078百万円	695百万円
繰延税金負債(固定)計	8,236百万円	7,892百万円
繰延税金負債合計	8,236百万円	7,892百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,664百万円	5,478百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別 内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減	9.2 %	0.9 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.5 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	2.6 %	6.8 %
住民税均等割	1.3 %	1.5 %
過年度税金等	4.1 %	4.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0 %	31.5 %

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	784.30	778.20
1株当たり当期純利益(円)	22.14	23.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,383	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,383	3,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,871	152,139

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項ありません。	前期に同じであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ニチレイ	3,109,000	1,237
		加藤産業(株)	840,300	1,217
		キリンホールディングス(株)	814,000	942
		SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	762
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807	448
		キッコーマン(株)	374,000	402
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,124	388
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	336
		小野薬品工業(株)	77,000	324
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,300	296
		(株)吉野家ホールディングス	2,836	277
		(株)いなげや	294,623	256
		大正製薬(株) 他122銘柄	4,483,855	3,401
計			26,765,029	10,290

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド発行 ユーロ円債	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【その他】

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,658	2,971	826	61,803	36,112	1,970	25,690
構築物	6,944	167	70	7,041	5,188	232	1,853
機械及び装置	75,006	3,044	4,076	73,973	60,370	4,075	13,603
車両運搬具	58	5	7	57	49	6	8
工具器具及び備品	4,123	234	317	4,040	3,464	268	575
土地	17,179	124	1	17,301	-	-	17,301
建設仮勘定	1,531	4,835	4,131	2,235	-	-	2,235
有形固定資産計	164,500	11,382	9,430	166,453	105,185	6,553	61,268
無形固定資産							
特許権	-	-	-	22	8	2	13
借地権	-	-	-	69	-	-	69
ソフトウェア	-	-	-	2,550	1,562	427	987
電話加入権他	-	-	-	106	5	1	100
無形固定資産計	-	-	-	2,747	1,577	431	1,170
長期前払費用	5,066	334	55	5,345	4,985	299	359
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期における資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額 (百万円)	内容
建物	2,126	本社賃貸設備工事他
	183	五霞工場製造設備他
	142	伊丹工場製造設備他
機械及び装置	1,220	五霞工場製造設備他
	515	伊丹工場製造設備他
	321	中河原工場製造設備他
建設仮勘定	2,316	本社賃貸設備工事他
	1,051	五霞工場製造設備他
	821	伊丹工場製造設備他

2. 当期における資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
機械及び装置	966	伊丹工場製造設備他
	784	鳥栖工場製造設備他
	575	階上工場製造設備他
	512	中河原工場製造設備他

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,636	312	-	(注1) 100	1,849
売上割戻引当金	1,314	692	1,314	-	692
賞与引当金	337	315	337	-	315
役員賞与引当金	40	37	40	-	37
役員退任慰労引当金	676	26	256	(注2) 446	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権分の回収等による取崩94百万円および一般債権分の洗替による取崩5百万円であります。

2. 役員退任慰労引当金の当期減少額「その他」は、取締役および監査役の退任慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」へ振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年11月30日現在における、貸借対照表の主要科目の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	9,212
普通預金	-
通知預金	-
定期預金	10,000
別段預金	3
小計	19,215
合計	19,224

受取手形

(a) 受取先別内訳

取引先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	188
森下仁丹(株)	110
アイロム製薬(株)	91
日本臓器製薬(株)	27
東洋カプセル(株)	16
その他	142
合計	576

(b) 決済月別内訳

期日	平成20年12月期日	平成21年1月期日	2月期日	3月期日以降	合計
受取手形 (百万円)	241	187	77	70	576

売掛金

(a) 売掛先別内訳

取引先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,507
加藤産業(株)	3,396
キューピータマゴ(株)	3,364
三菱商事(株)	3,312
国分(株)	1,725
その他	25,410
合計	40,717

(b) 売掛金滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 前期末売掛金残高	38,260
B. 当期売上高	247,152
C. 当期末売掛金残高	40,717
D. 当期回収高	244,696
E. 回収率( $D \div (A + B) \times 100$ )	85.73%
F. 回転率( $B \div \{ (A + C) \div 2 \}$ )	6.26回
G. 滞留期間( $366 \div F$ )	58.47日

(注) 売上高などの金額には、消費税等を含めております。



たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品	
缶詰類	1,139
卵製品他	1,596
小計	2,735
製品	
マヨネーズ・ドレッシング他	1,830
卵製品他	2,084
小計	3,915
原材料	
鶏卵および卵黄	1,042
食油他	1,359
小計	2,401
仕掛品	
仕掛マヨネーズ他	70
貯蔵品	
機械部品	133
販売用消耗品他	109
小計	242
合計	9,366

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)菜華	2,847
キューピー醸造(株)	1,893
キューピータマゴ(株)	1,228
(株)カナエフーズ	1,113
(株)デイリーメイト	934
その他	7,395
合計	15,413

固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KIFUKI U.S.A CO., INC.	9,207
(株)キューソー流通システム	3,472
(株)中島董商店	1,448
キューピー醸造(株)	802
(株)ポテトデリカ	543
その他	3,771
合計	19,244

## 前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	13,768
合計	13,768

負債の部  
流動負債  
買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)カナエフーズ	2,928
アヲハタ(株)	2,440
(株)カーギルジャパン	2,046
東洋製罐(株)	1,409
コープ食品(株)	1,174
その他	18,003
合計	28,002

## 短期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,680
(株)みずほコーポレート銀行	1,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
三英食品販売(株)	1,054
(株)サラダクラブ	802
その他	3,943
合計	11,430

固定負債  
長期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,350
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
農林中央金庫	170
合計	10,520

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類 (注) 1	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券の6種類
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 (注) 3	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	(注) 4
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.kewpie.co.jp/company/">http://www.kewpie.co.jp/company/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年1回)

(注) 1 . 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下、「決済合理化」という。)の施行に伴い、平成20年12月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

(注) 2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。

- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い  
特別口座の口座管理機関 東京都中央区八重洲2丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社
- ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い  
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社など)

(注) 3. 「決済合理化法」の施行に伴い、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。

(注) 4. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注) 5. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

キューピー株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 秀法 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹本 啓祐 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用及び全社資産の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月27日

キューピー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 秀法 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹本 啓祐 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月27日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。